

# 鳥取県公報

毎週火、金曜日発行(但休日に当るときは翌日) 昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

## 目 次

- ◇告示 鳥取県財政概況の公表
- 鳥取県営電気事業の業務状況の公表

## 告 示

鳥取県告示第三百四十号

鳥取県財政事情の作成及び公表に関する条例 (昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号) によつて、昭和三十三年十月一日から昭和三十四年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十四年五月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き..... 6
- 2. 昭和33年度県財政について..... 7
- 3. 昭和33年度収入及び支出状況の概要.....17
- 4. 県民の県税負担状況について.....27
- 5. 昭和34年度県財政について.....30
- 6. 県債、一時借入金及び財産の状況について.....35
- 7. む す び.....43

附 表

(1) 昭和33年度関係資料

- 1. 昭和33年度最終予算額調
- 2. 昭和33年度特別会計最終予算額調
- 3. 昭和33年度最終予算科目別財源内訳
- 4. 昭和33年度最終予算節別調
- 5. 昭和33年度最終予算費途別調
- 6. 昭和33年度最終予算消費的投資的経費分析表
- 7. 昭和33年度地方交付税調

(2) 昭和34年度関係資料

- 8. 昭和34年度当初予算額調
- 9. 昭和34年度特別会計当初予算額調
- 10. 昭和34年度当初予算科目別財源調
- 11. 昭和34年度当初予算節別調
- 12. 昭和34年度当初予算費途別調
- 13. 昭和34年度当初予算消費的投資的経費分析表
- 14. 昭和34年度当初予算部別財源調
- 15. 昭和32年度～34年職員定数比較表
- 16. 昭和34年度当初予算定数及び給与に関する調
- 17. 昭和34年度地方財政計画
- 18. 昭和34年度地方債計画
- 19. 昭和34年度と昭和33年度との地方財政規模の比較に関する調

(3) 地方公共団体決算等関係資料

- 20. 昭和29年度以降における収支の推移
- 21. 前年度に対する赤字団体及び赤字額の増減状況
- 22. 昭和32年度の地方公共団体の実質収支の状況
- 23. 昭和32年度の一般財源の状況
- 24. 昭和32年度都道府県別決算状況

昭和33年度最終予算 比較対照表 昭和34年度当初予算

—— 昭和33年度最終予算  
 —— 昭和34年度当初予算

表中数字 単位千円 ( ) は構成比%

総額	歳入の部									
	1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億
総額										
庫金										
国支										
地交										
地譲										
与方										
税方										
県用										
税及										
料用										
数附										
寄金										
越金										
その他										
債										
1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億	

歳入の部

総額	歳入の部									
	1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億
議										
会										
費										
44,007(0.6)										
44,616(0.7)										
県										
庁										
費										
警察										
消防										
防費										
1,039,213(15.6)										
324,712(4.9)										
342,134(5.1)										
813,481(12.2)										
885,939(13.1)										
木										
費										
2,298,643(34.4)										
2,336,825(35.3)										
341,944(5.1)										
371,417(5.5)										
981,892(14.6)										
教										
育										
費										
106,786(1.6)										
104,973(1.5)										
2,559,678(38.4)										
606,443(9.0)										
884,748(13.1)										
社										
会										
設										
費										
7,498(1.1)										
91,984(1.4)										
559,678(8.4)										
606,443(9.0)										
884,748(13.1)										
産										
業										
経										
済										
費										
1,002,195(15.0)										
公										
債										
費										
559,678(8.4)										
606,443(9.0)										
884,748(13.1)										
諸										
支										
出										
金										
97,498(1.5)										
91,984(1.4)										
48,846(0.7)										
48,119(0.7)										
1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億	

## 1. ま え が き

第23回の財政概況を公表いたします。

今回は昭和33年10月1日より、昭和34年3月31日までの県の財政事情を、お知らせするものでありますが、この公表によって、県財政の現況と動向について、御理解を願ひ、県政にたいする一層の御協力を要望する次第であります。

## 2. 昭和33年度県財政について

## 1. 県財政の概要

本年度県財政については、前回の公表においても説明しましたとおり、県自身の努力と、31年及び32年の政府の地方財政に対する一連の施策と、更に経済界の好況により漸く昭和32年度にいたつて約2億2,000余万円の黒字となつたのであります。しかしながら、昭和33年度予算は将来の公債費の増加、給与費の自然増等の義務的経費の増嵩に対処するため、低下した行政水準をかえりみることなく、連年の緊縮措置をそのまま移行して財政収支の健全化を図つてきたのであります。普通交付税の決定の結果は、予算計上額に比し、約2億円の歳入不足をきたしたのであります。本県財政は県税収入は僅かに10%で、その他の一般財源は挙げて地方交付税に依存せざるを得ない本県財政の現状よりして、このまま推移すれば明年度予算の編成も困難が予想されたのであります。

このような財政事情に対処するため、33年度特別交付税、更に昭和34年度以降の恒久的問題として普通交付税の算定方法の改正等について、政府関係当局へ窮状を訴え種々折衝してまいつたのであります。特別交付税等については可能な限りの確保を図るとともに積極的に消費的経費の節減、歳入の確保に努めて、年度当初に計画された諸事業の完全実施を図るとともに、極力財政収支の均衡を保つべく努力したのであります。

## 2. 昭和33年度予算の経緯

## (1) 12月定例会

国家公務員の期末手当が0.1月分増額されることになつたので、県の職員に対しても国家公務員に準じて支給する

こととし、これが所要額1,893万余円、高等学校の教職員に対する産業教育手当について、新たに工業及び電波に関する課程において実習を伴う科目を主として担任する教員、農業、水産、工業及び電波の産業教育に従事する実習手に対しては手当を支給することになったので、これが所要額175万余円、公共事業の認証額確定に伴う所要額2,510万余円、教職員の退職手当所要額3,218万円、結核予防等の義務的経費、国庫補助委託金の確定に伴うもの及び、その他特定財源によるもの等1,900万余円、総額9,697万余円を計上いたしました。

これが財源といたしましては、国庫支出金4,812万余円、使用料手数料等260万余円を計上し、一般財源所要額4,624万余円は前年度繰越金を充当して措置いたしました。

12月追加更正予算概要

(単位千円)

区 分	総 額	財 源					
		国庫支出金	国庫補助金 及負担金	使用料、手数料	起 債	そ の 他	
1. 職 員 給 与 費	17,112	6,074	82	198	132	207	10,419
2. 義 務 経 費	34,625	16,265	—	—	—	57	18,305
3. 法 令 公 共 事 業 費	15,174	11,981	—	△26	—	485	2,752
4. 公 共 事 業 費	23,326	13,739	△2,878	—	△132	—	12,597
5. 災 害 事 業 費	3,069	△42	—	—	△3,000	—	8,989
6. 災 害 事 業 費	20,257	13,781	—	—	2,868	—	3,608
7. 県独自の行政施設費	3,140	65	283	—	—	829	1,965
8. 一般事業業	676	△37	—	—	—	—	713
9. 補助及委託料	894	100	—	—	—	829	△35
10. その他一般行政費	1,570	—	283	—	—	—	1,287
11. 計	3,594	—	2,000	1,201	—	165	228
12. 計	96,971	48,122	△513	1,373	—	1,743	46,246

(2) 2月定例県会

さきに説明いたしましたとおり、本年度県財政の現況にかんがみ、一般財源を必要とする予算の追加は極力抑制して、緊急やむを得ざるものの外は、公共事業、国庫補助、委託金等に限定して追加計上いたしました。

主なるものは、生活保護費の医療点数の改正に伴い既定予算の不足額1,110余万円、財団法人農業信用基金協会繰替金1,500万円、災害土木復旧関係750余万円、33年早害応急対策事業費1,430余万円、その他義務的に追加を要する教職員の退職手当、公共事業費の更正等1,673万余円、総額6,463万余円を計上した外は何れも国庫補助金、委託金、起債及びその他の特定財源であります。

2 月 追 加 更 正 予 算 概 要

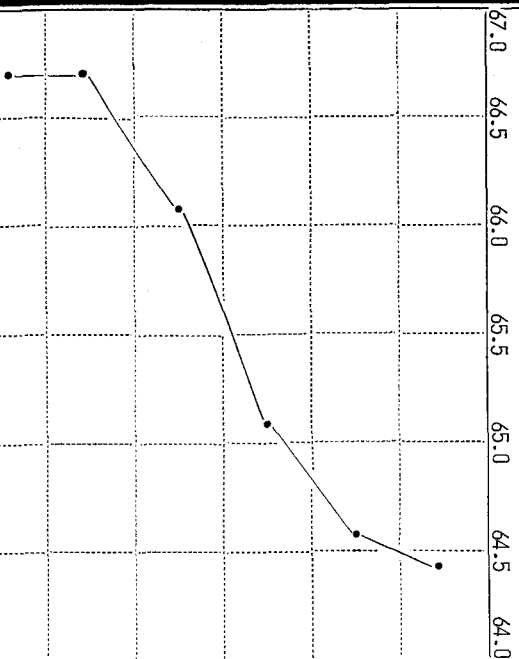
(単位千円)

区 分	総 額	財 源					そ の 他	一 般 財 源
		国庫支出金	寄附金、分担金 及員担金	使用料、手数料	起 債	同 左		
1. 職 員 給 与 費	299	4,500	512	—	—	—	△4,713	
2. 義 令 経 費	2,011	1,006	—	—	—	△50	1,061	
3. 公 共 事 業 費	18,898	16,032	—	245	—	220	2,401	
4. 災 害 事 業 費	15,883	8,954	2,040	—	—	932	3,957	
5. 県独自の行政施設費	10,662	5,209	2,040	—	—	932	2,481	
6. 一般事務料	5,221	3,745	—	—	—	—	1,476	
7. 災害事	25,978	3,178	△744	224	—	15,777	2,543	
8. 一般事務	2,239	2,678	△1,094	—	—	100	555	
9. 災害事	6,190	—	350	—	—	—	840	
10. 補助金の委託料	250	—	—	—	5,000	—	250	
11. その他一般行政費	17,299	500	—	224	—	—	898	
12. 合計	1,570	—	—	750	—	15,677	394	
13. 合計	64,639	33,664	1,808	1,219	5,000	17,305	5,643	

(3) 3月追加 (専決処分)  
 33年度退職手当所要額に対する財源として、退職手当債2,000万円が年度末に配分決定された反面一般補助事業の起債が2,000万円減額となっていたので、これが財源更正をしたものであります。  
 (4)昭和33年度予算繰越について  
 昭和33年度予算の中、年度内に事業の完成又は支出を終わらないもので地方自治法第236条の2の規定に基づき、繰越使用する限度額を一般会計において29,663千円、特別会計において4,948千円といたしました。

昭和33年度予算の経緯

月別	予算累計 千円	増加指数 %	予算増加額 千円	区分
2月当初	6,444,260	100.0	—	定例
6月追加	6,458,193	100.2	13,933	定例
9月 "	6,515,393	101.1	57,200	定例
12月 "	6,612,364	102.6	96,971	定例
2月 "	6,677,003	103.6	64,639	定例
3月 "	6,677,003	103.6	—	専決



昭和33年度予算の経緯

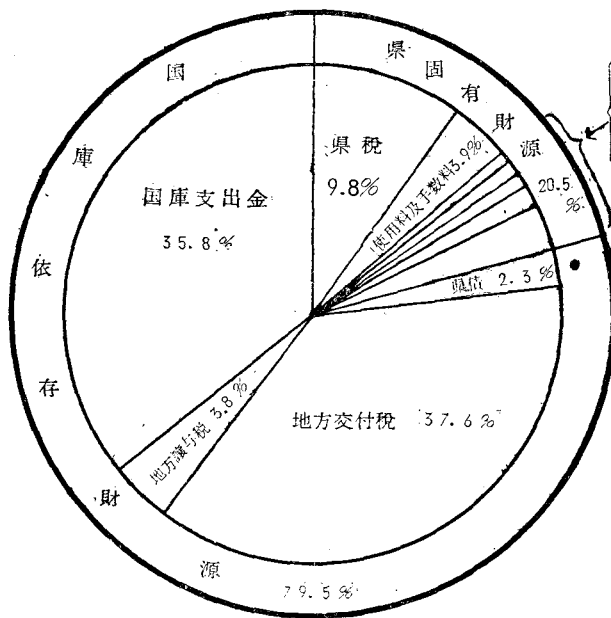
(単位千円)

科目	当初予算	6月追加更正 予算 (定例県会)	9月追加更正 予算 (定例県会)	12月追加更正 予算 (定例県会)	2月追加更正 予算 (定例県会)	3月更正予算 (専決)	最終予算
1. 県の普通税	655,332	—	—	—	—	—	655,332
2. 旧法の繰上る税	616,679	—	—	—	—	—	616,679
3. 地方譲与税	38,002	—	—	—	—	—	38,002
4. 地方譲与税	651	—	—	—	—	—	651
5. 地方譲与税	255,851	—	—	—	—	—	255,851
6. 地方譲与税	141,633	—	—	—	—	—	141,633
7. 地方譲与税	114,218	—	—	—	—	—	114,218
8. 地方譲与税	141,633	—	—	—	—	—	141,633
9. 地方譲与税	114,218	—	—	—	—	—	114,218
10. 地方譲与税	255,851	—	—	—	—	—	255,851
11. 地方譲与税	141,633	—	—	—	—	—	141,633
12. 地方譲与税	114,218	—	—	—	—	—	114,218
13. 歳入合計	6,444,260	13,933	57,200	96,971	64,639	—	6,677,003

昭和33年度最終予算

歳 入 (単位千円)

科 目	金 額	割合 %	科 目	金 額	割合 %
1. 県固有財源	1,367,850	20.5	2. 国庫依存財源	5,309,153	79.5
県 税	655,332	9.8	国庫支出金	2,386,309	35.8
公 企 業 及 財 産 收 入	34,025	0.5	地方譲与税	255,851	3.8
分 担 金 及 負 担 金	88,430	1.3	地方交付税	2,511,996	37.6
使 用 料 及 寄 附 金	259,896	3.9	県 債	155,000	2.3
繰 入 金	43,220	0.7			
繰 越 金	100	-			
雑 収 入	89,446	1.3	合 計	6,677,003	100.0



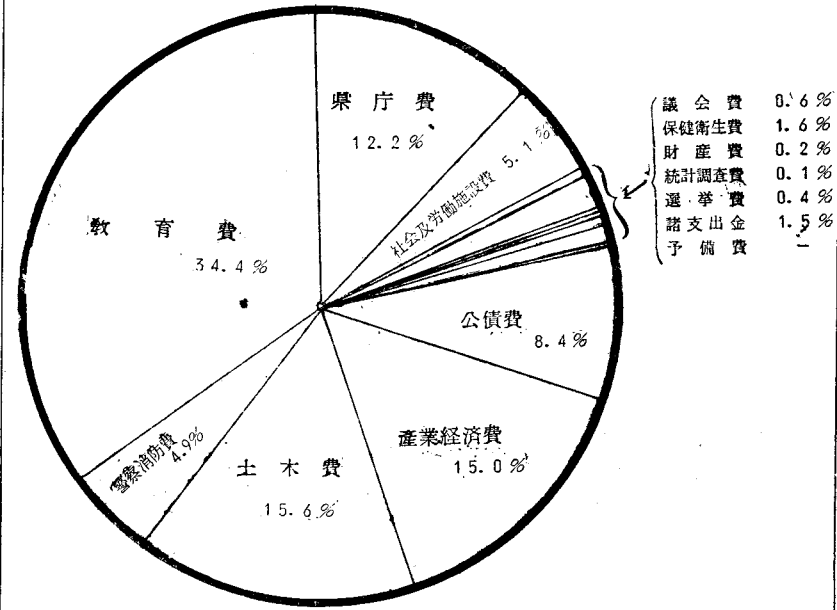
科 目	当 初 予 算	歳 出					最 終 予 算
		6月追加更正 予算 (定例県会)	9月追加更正 予算 (定例県会)	12月追加更正 予算 (定例県会)	2月追加更正 予算 (定例県会)	3月更正予算 (専決)	
1. 議 会 費	45,774	-	31	202	-	-	44,007
2. 県 庁 費	808,917	-	△190	4,744	10	-	813,481
3. 警 察 費	321,882	-	391	2,339	300	-	324,712
4. 土 木 費	1,008,346	-	-	20,898	9,969	-	1,039,213
5. 教 育 費	2,220,042	-	27,599	50,060	942	-	2,298,643
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	326,281	-	26	2,088	13,549	-	341,944
7. 保 健 衛 生 費	100,343	-	-	3,241	3,202	-	106,786
8. 産 業 経 済 費	911,143	-	29,359	12,648	35,132	-	1,002,195
9. 財 政 費	12,621	-	-	-	-	-	12,621
10. 統 計 調 査 費	5,364	-	-	280	115	-	5,759
11. 選 挙 費	28,459	-	4	3	-	-	28,466
12. 公 債 費	559,678	-	-	-	-	-	559,678
13. 諸 支 出	95,610	-	-	468	1,420	-	97,498
14. 予 備 費	2,000	-	-	-	-	-	2,000
歳 出 合 計	6,444,260	13,933	57,200	96,971	64,639	-	6,677,003



昭和33年度最終予算

歳出 (単位千円)

科目	金額	割合%	科目	金額	割合%
議会費	44,007	0.6	財産費	12,621	0.2
県庁費	813,481	12.2	統計調査費	5,759	0.1
警察消防費	324,712	4.9	選挙費	28,466	0.4
土木費	1,039,213	15.6	公債費	559,678	8.4
教育費	2,298,643	34.4	諸支出金	97,498	1.5
社会及労働施設費	341,944	5.1	予備費	2,000	-
保健衛生費	106,786	1.6	合計	6,677,003	100.0
産業経済費	1,002,195	15.0			



3. 昭和33年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和33年度一般会計の収入状況について、その概要を申し上げますと予算額67億4,533万円で対して収入比率は92.2%で昨年同期の90.8%を上廻っており、執行面との均衡から見ても概ね良好と云えましょう。各科目の収入状況は別表(第1表)のとおりですが、その主なものの収入状況と今後の見通しについて申し上げます。

県税については、予算額6億5,533万円で対し、収入済額は6億8,902万円で予算額に対して105.1%を示しております。

地方譲与税、地方交付税の予算額に対する不足額は1億5,387万円でありますが、これは普通交付税の決定が予算の見積より少く予定どおり交付されなかつたためであります。国庫支出金については、予算額に比し2億8,556万円の不足となっておりますが、これは一部国庫補助事業の縮小による国庫支出金の打ちりと事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除いては、精算補助以外のものは国の出納閉鎖期の4月末には受け入れられる見込であります。

寄附金については、2,116万円の収入未済額がありますが、これは事業執行との関係において納付が遅れており目下整理に努力中であります。県債は予算額1億5,500万円に対し現在未収となつておりますがこれは例年5月の受入れとなつているためであり起債承認額の限度において閉鎖期までには収入の見込であります。なお起債前借として8,700万円を一時借入しております。そのほか諸収入についても鋭意確保に努めますので相当程度の収入は得られるものと見通しをしております。

次に支出の状況についてその概要を申し上げます。

支出の執行状況は別表(第2表)に掲げたとおりでありますが本年88.4%となり昨年同期の87.1%に比較して1%余の進捗が促進されておりますが、これは事業が順調に進捗したためによるものであります。予算残額7億7,824万円のうちの主なものは土木費、産業経済費等公共事業の決定がおくれたための工事の遅延によるもので地方自

治法の規定による予算繰越額の支出残額の1,860余万円が含まれております。そのほか事務費等の節減に伴うもの、特定財源の歳入の確保ができなかつたため予算執行減となるもの等を除いては、既に予算の執行が行われておりますので出納閉鎖期の5月末日までには支払整理ができるものと考えます。

以上説明いたしましたのは、昭和33年度一般会計の収入と支出の3月末の概要でこれを月別に示しますと別表(第5表)のとおりであります。が、経済事情も好転したとは言えまだ良好ではないので県財政今後の運営については常に重点的運営方針によるほか、支出の節減と収入の確保に努め窮乏県財政の中にあつても、各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。

特別会計の収入及び支出状況は別表(第6.7表)に示すとおりで災害救助基金外6会計はいづれも收支の均衡を保持しておりますが用品調達事業費外5会計は収入に比し支出が超過しており、これら赤字会計の内容をそれぞれ検討いたしますと県立中央病院事業費においては起債及び診療収入(保険料)の受け入れが遅れたためと、さらに前年からの赤字持越の関係もあり決算上相当額の繰上充用を必要とするものと予想されております、そのほかは事業収入の時期の関係によるもので5月末日までには収入の確保を図る考えであります。

なお学校生徒奨励資金において支出の皆無となつていのは貸付決定後支払の遅れたもの、および地方自治法の規定により前年度繰越額の支出残額367万余円が含まれているためであります。

第1表

昭和33年度一般会計歳入予算執行状況調査

昭34.3.31現在

(単位円)

科	目	予算額	収入済額	予算に対する額	予算額に対する収入済の比率	昭和32年度
県	地 方 交 付 税	655,332,000	689,026,073	△33,694,073	105.1	102.4
地	方 交 付 税	255,851,000	275,020,597	△19,169,597	107.5	110.7
地	方 交 付 税	2,511,996,000	2,338,952,000	173,044,000	93.1	100.1
公	企 業 交 付 財 産 收 入	34,025,000	28,403,793	5,621,207	83.4	49.9
分	担 金 及 び 負 担 收 入	88,430,000	19,198,912	69,231,088	21.7	5.6
使	用 料 及 び 手 数 料	259,896,000	243,308,845	16,587,155	93.6	78.3
国	庫 支 出	2,386,306,000	2,100,737,412	285,568,588	88.0	89.8
寄	附 金	43,220,000	22,057,046	21,162,954	51.0	43.1
繰	上 金	100,000	-	100,000	0	0
繰	上 金	(68,335,000)	(68,335,000)	(0)	(100%)	306.2
繰	上 金	157,781,000	266,270,255	△108,489,255	168.8	83.1
繰	上 金	197,401,000	237,960,182	△40,559,182	120.5	83.1
繰	上 金	155,000,000	-	155,000,000	0	0
繰	上 金	(68,335,000)	(68,335,000)	(0)	(100%)	90.8
繰	上 金	6,749,338,000	6,220,935,115	524,402,885	92.2	90.8
計						

( ) は使用繰越財源で内書である。

第2表

昭和33年度一般会計歳出予算執行状況調

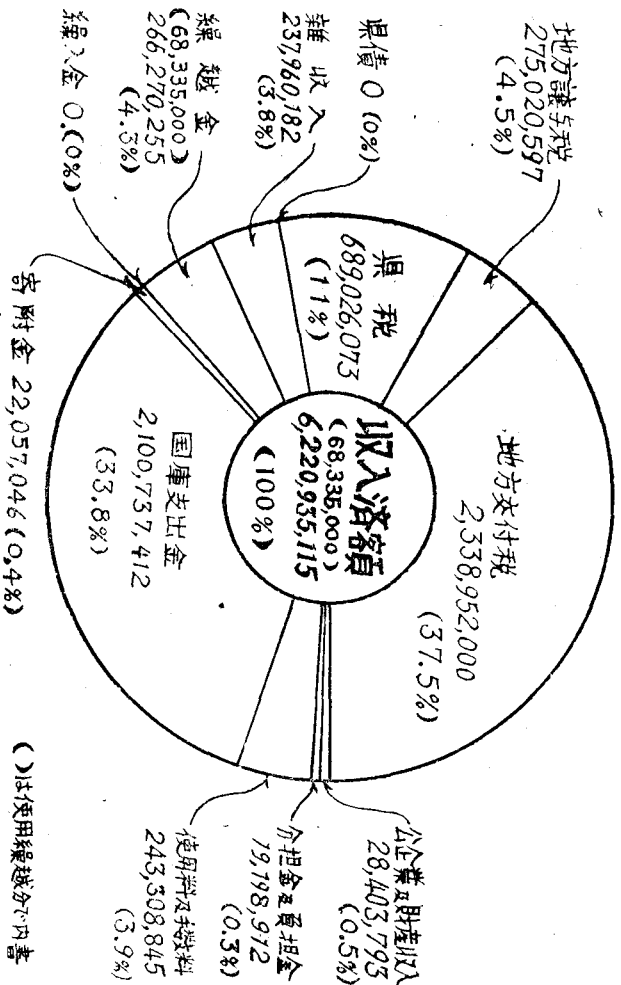
昭34.3.31現在

(単位円)

科目	予算額		支出額		差引	残額		予算額に 対する支 出額の比 %	昭和 32年度 に 対する 支 出額の 比 %
	現年度分	前年度より 繰上り額	現年度分	前年度より 繰上り額		現年度分	前年度より 繰上り額		
1. 議会費	44,007,000	-	39,610,188	-	4,396,812	-	4,396,812	90.0	92.2
2. 庁費	815,481,000	-	782,089,914	-	31,391,086	-	31,391,086	96.1	95.9
3. 警察消防費	324,712,000	-	306,474,573	-	18,237,427	-	18,237,427	94.3	96.6
4. 土木費	1,039,213,000	1,083,662,000	819,168,957	2,022,111	220,044,043	17,648,771	692,814	77.8	73.6
5. 教育費	2,298,643,000	2,480,000	2,221,063,917	2,425,065	2,223,488,982	77,579,083	54,935,777	96.6	97.6
6. 社会及労働施設費	342,112,000	870,000	307,236,377	868,533	308,104,710	34,875,623	1,667,348,877	89.8	88.3
7. 保健衛生費	106,786,000	874,000	82,848,300	873,533	23,937,721	633,937,700	667,239,338	77.7	76.6
8. 産業経済費	1,002,304,000	17,727,000	721,502,000	16,933,872	281,435,872	802,000	793,128,281	72.3	71.4
9. 財産費	12,621,000	-	10,303,264	-	2,317,736	-	2,317,736	81.6	72.5
10. 統計調査費	5,759,000	-	4,572,719	-	1,186,281	-	1,186,281	79.4	78.3
11. 選挙費	28,466,000	-	25,838,941	-	2,627,059	-	2,627,059	90.7	80.2
12. 公債費	559,678,000	-	527,225,427	-	32,452,573	-	32,452,573	94.2	85.0
13. 諸支出金	97,850,000	1,935,000	69,425,786	1,830,000	28,424,214	105,000	28,529,214	71.4	79.4
14. 予備費	1,371,000	-	-	-	1,371,000	-	1,371,000	-	-
計	6,677,003,000	68,335,000	5,917,360,349	7,730,832	5,967,091,195	759,642,637	18,604,168	88.4	87.1

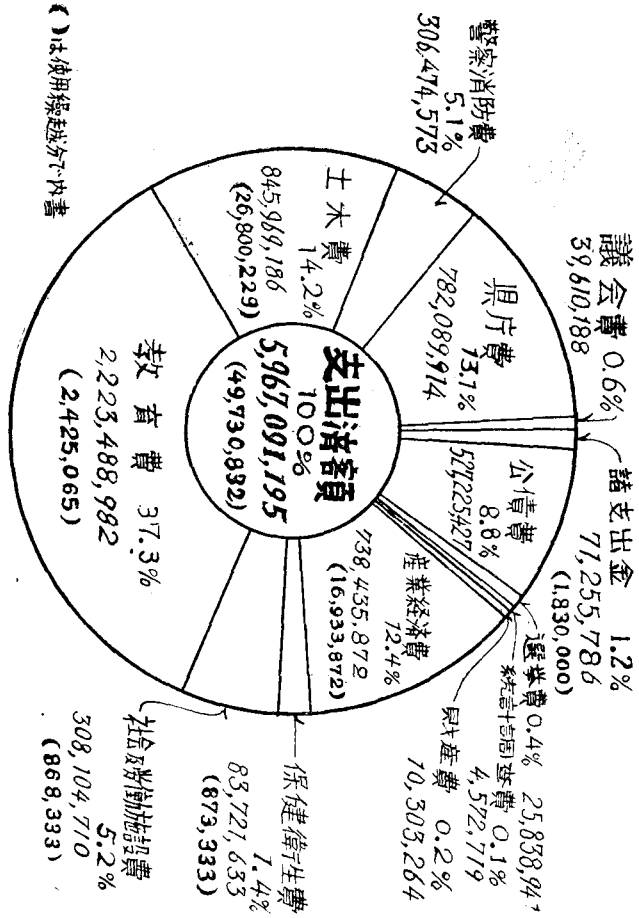
第3表

収入済額内訳額



第 4 表

支出済額内訳額



第 5 表

昭和35年度一般会計収入支出月別状況

昭35.3.31現在

月 別	歳入(歳出)額	区 分	年 次																									
			1	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50
昭和33.4月	656,190,558 325,559,377	歳 入 歳 出																										
5	282,148,361 325,712,890	歳 入 歳 出																										
6	822,051,411 451,396,624	歳 入 歳 出																										
7	426,157,575 389,258,646	歳 入 歳 出																										
8	232,383,494 485,677,368	歳 入 歳 出																										
9	747,812,654 453,471,918	歳 入 歳 出																										
10	345,578,615 492,529,934	歳 入 歳 出																										
11	801,028,015 513,421,627	歳 入 歳 出																										
12	465,577,047 965,713,225	歳 入 歳 出																										
昭和34.1月	397,310,104 376,227,161	歳 入 歳 出																										
2	424,688,324 507,192,874	歳 入 歳 出																										
3	620,028,959 690,929,551	歳 入 歳 出																										
合 計	(68,335) 6,220,935,115 (49,730,832) 5,967,091,195	入 入 入 出																										

( ) は使用繰越分で内書

第 6 表

昭和33年度特別会計収入状況調

昭34.3.31現在

(単位 円)

会 計 名	予 算 額	收 入 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 額	予 算 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	昭 和 32 年 度
災 害 救 助 基 金	2,568,000	481,722	2,086,278	18.7	21.4
母子福祉資金貸付事業費	15,995,000	16,269,579	274,579	101.7	93.5
学校生徒奨励資金	396,000	402,742	6,742	101.7	98.9
県立学校実習費	19,010,000	15,727,362	3,282,638	82.7	87.8
印刷事業費	7,450,000	7,078,462	371,538	95.0	91.4
用品調達事業費	27,856,000	19,649,130	8,206,870	70.5	64.1
畜牛増殖奨励事業費	3,134,000	581,625	2,552,375	18.5	23.2
無畜農家解消事業費	1,623,000	1,754,011	131,011	108.0	39.1
県立中央病院事業費	152,245,858	80,363,986	71,881,872	52.7	62.2
農業改良資金助成事業費	19,980,000	15,517,525	4,462,475	77.6	93.2
中小企業振興資金助成事業費	10,942,000	9,666,000	1,274,000	88.3	88.0
路 電 事 業 費	—	—	—	—	92.4
計	261,199,858	167,494,144	93,705,714	64.1	79.8

第 7 表

## 昭和 33 年度 特別会計 支出状況調

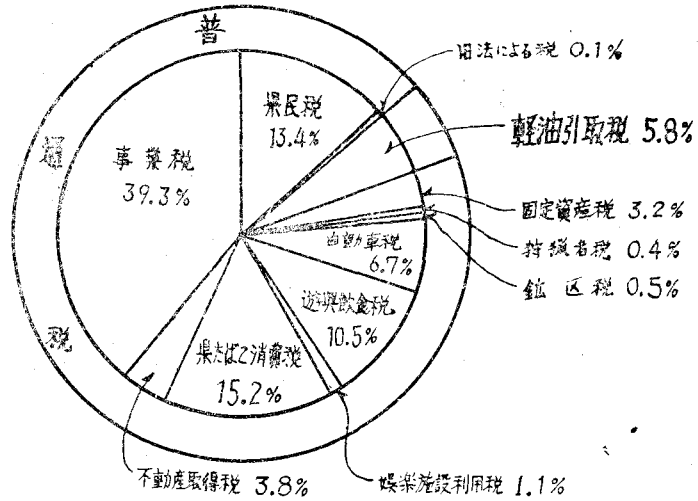
昭和 34.3.31現在

(単位 円)

会 計 名	予 算 額			支 出 済 額			差 引 残 額			予算額に 対する 支出額の 比率	昭 和 32年度 %
	現年度分	前年度より 繰越額	計	現年度分	前年度より 繰越額	計	現年度分	前年度より 繰越額	計		
災 害 救 助 基 金	2,568,000	—	2,568,000	66,270	—	66,270	2,501,730	—	2,501,730	2.5	20.2
母子福祉資金貸付事業費	15,995,000	—	15,995,000	12,305,669	—	12,305,669	3,689,331	—	3,689,331	76.9	86.7
学校生徒奨励資金	396,000	—	396,000	—	—	—	396,000	—	396,000	0	0
県立学校実習費	19,010,000	—	19,010,000	14,795,709	—	14,795,709	4,214,291	—	4,214,291	77.8	83.1
印刷事業費	7,450,000	—	7,450,000	6,373,862	—	6,373,862	1,076,138	—	1,076,138	85.5	85.8
用品調達事業費	27,856,000	—	27,856,000	22,230,477	—	22,230,477	5,625,523	—	5,625,523	79.8	72.9
畜牛増殖奨励事業費	3,134,000	—	3,134,000	2,095,094	—	2,095,094	1,038,906	—	1,038,906	66.8	71.6
無畜農家解消事業費	1,623,000	—	1,623,000	768,968	—	768,968	854,032	—	854,032	47.3	52.9
県立中央病院事業費	152,245,858	—	152,245,858	143,794,386	—	143,794,386	8,451,472	—	8,451,472	94.4	93.4
農業改良資金助成事業費	15,603,000	4,377,000	19,980,000	4,958,097	702,550	5,660,647	10,644,903	3,674,450	14,319,353	28.3	33.6
中小企業振興資金助成事業費	10,942,000	—	10,942,000	10,420,000	—	10,420,000	522,000	—	522,000	95.2	98.0
発 電 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87.8
計	256,822,858	4,377,000	261,199,858	217,808,532	702,550	218,511,082	39,014,326	3,674,450	42,688,776	83.6	86.1

4. 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況並に徴収状況は、別表の通りであります。本年度の県税については税法改正等の措置はなく、これによる増減はなかつたのでありますが、景気後退の状況を反映し、事業税等においては前年度より相当の減収となる見込であります。



県税最終予算額	655,332千円
上記に対する県民一人当り負担額	1,059円
同一世帯当り負担額	5,422円

鳥取県人口 619,025  
 同世帯数 120,874



昭和33年度最終予算における県税の負担状況

(単位千円)

税目	予算額	百分比	納税義務数	同上の全世帯数に対する割合	納税者1人当りの税額	備考
普通	616,679	94.1	207,486	171.7%	2,975	
県民	87,583	13.4	183,447	151.8	477	{個人 181,038人 {法人 2,409人
事業	257,380	39.3	10,788	8.4	23,858	{個人 8,785人 {法人 2,003人
不動産取得	25,145	3.8	6,647	5.5	3,783	
県たばこ消費	99,667	15.2	1	—	99,667,000	
娯楽施設利用	6,968	1.1	71	0.1	98,140	
遊興飲食	68,886	10.5	1,577	1.3	43,681	
自動車	44,169	6.7	4,228	3.5	10,446	
自動車区	2,984	0.5	259	0.2	11,521	
狩猟者	2,628	0.4	1,469	1.2	1,789	
固定資産	21,269	3.2	1	—	21,269,000	
的	38,002	5.8	16	—	2,375,125	
旧法による	651	0.1	—	—	—	
合計	655,332	100.0	207,504	171.7	3,158	

昭和33年度県税徴収状況

昭34.3.31現在

(単位千円)

税目	最終予算額	調定額(A)	収入額(B)	収入割合(B/A)	未納額	備考
普通	616,679	706,995	644,527	91.2	62,468	
県民	87,583	111,133	88,434	79.5	22,699	
事業	257,380	271,656	260,776	96.0	10,880	
不動産取得	25,145	32,356	29,136	90.0	3,220	
県たばこ消費	99,667	103,847	103,847	100.0	—	
娯楽施設利用	6,968	9,590	8,866	92.5	724	
遊興飲食	68,886	101,689	82,745	81.4	18,944	
自動車	44,169	49,605	45,296	91.4	4,309	
自動車区	2,984	4,703	3,035	64.5	1,668	
狩猟者	2,628	2,451	2,427	99.0	24	
固定資産	21,269	19,965	19,965	100.0	—	
的	38,002	48,039	43,974	91.5	4,065	
旧法による	651	2,907	525	18.1	2,382	
合計	655,332	757,941	689,026	90.9	68,915	

## 5. 昭和34年度県財政について

## 1. 国の財政計画について

政府は、昭和34年度の地方財政計画の策定にあたり、多くの地方公共団体がなお増建の途上にあることにかんがみ、可及的に地方財源の充実を図り、行政水準の維持向上に資する反面、国民の負担の軽減を図るため地方税の減税を行い、これが基本方針として、

- (1) 中小企業の負担の軽減を図るため事業税を減税する外、零細負担の排除と負担の均衡化を中心とする地方税制の改正を行うこと。
  - (2) 所得税の減税による地方交付税の減少等を補てんするため、地方交付税率を上げるとともに地方団体の間の財源の均衡化を前進させるため地方交付税制度を改正すること。
  - (3) 公共事業をはじめとする投資的事業の拡充に必要な財源を確保することにより、可及的に行政水準の維持向上を期すること。
  - 特に道路整備 5ヶ年計画の実施を確保するため、昭和33年度に上げた国庫負担率を維持するとともに、地方負担額の増加に対応し、軽油引取税の税率を引上げ道路目的財源の充実を図ること。
  - (4) 人事院勧告に基づき国家公務員の給与改善に対応し、地方公務員についても、初任給の引き上げ及び期末手当の増額を図ること。
- 等が定められたのでありますが、この計画(附表17参照)に見られるとおり、34年度の地方団体の義務的経費の増及び公共事業等の行政水準の引上げに要する経費1,018億円の才出規模の増高に対して、僅か地方交付税率の1%を引き上げ交付税額において248億円の措置をしたに過ぎず、地方交付税以外の才入については、国庫補助金を除き90億円の減税を前提としながら、地方税の自然増を期待する外、更にその他の自主財源の増収に期待している状況であります。

地方財政の健全合理化は漸くその緒についたばかりであり、特に後進県においては、昭和33年度の地方交付税の配分に際し、著しく不利となつた事情もあり、昭和34年度の地方財政運営は誠に容易ならざるものがあるのであります。

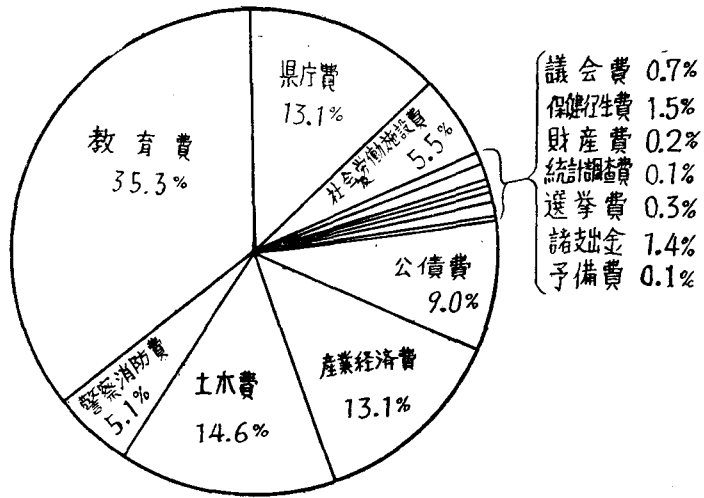
## 2. 本県財政について

本県財政は、普通交付税の算定が33年度どおりとすれば、34年度においては公債費、給与費等の自然増も大巾に見込まれ、公共事業費を国の予算の伸びに対応して増加するところか、かえつて大巾に減額をも要する実情であります、このままの状況のもとでは、34年度予算の編成はとうてい不可能なことが予想されましたので、34年度以降の恒久的問題として、普通交付税の算定方法の改正等国の財政措置を政府関係当局に強く折衝してまいつたのであります。この結果普通交付税の算定基準において可能な最大限度の是正の見通しを得るとともに、その他諸収入についても可能な最大限度を見込み、又才出予算については、その効率化を図り、財政収支の適正を期したのであります。それにしても義務的経費の増高は避け得られず、私が強調いたしております本県の後進性打開のための経済基盤の強化に必要な公共事業等に関する経費は殆んど前年程度に止めざるを得なかつたのであります。

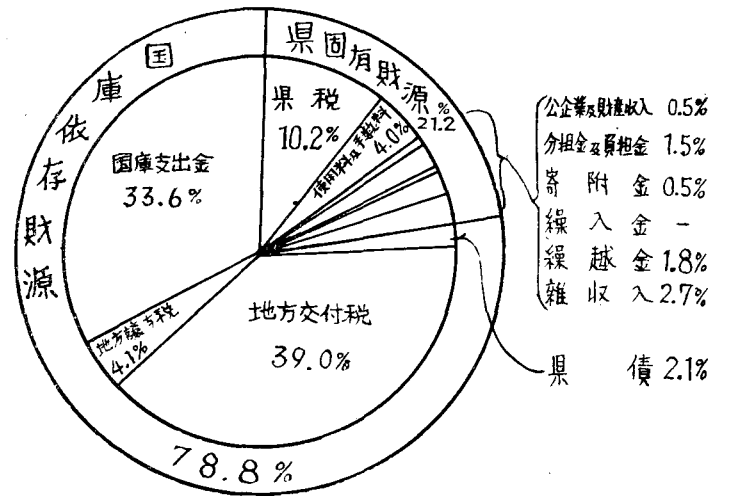
なお直接県費の負担を伴わぬ国の直轄事業につきましては、関係各位の御協力と関係省の御理解により、相当大巾な事業の伸長を期待し得ることとなり、この点貧弱県政の足らざる所をカバーしていただけたる事となりましたことは、誠に御同慶にたえないところであります。

編成いたしました当初予算の内容は、職員給与費3,059百余万元、県債償還金等義務的経費1,050百余万元、生活保護費、結核予防費等法令経費593百余万元、公共事業費1,502百余万元、県独自の行政施策費423百余万元、その他一般行政費509百余万元、総計6,739百万元となつたのであります。

(2) 歳 出					
科 目	金 額	割 合 %	科 目	金 額	割 合 %
議 会 費	44,616	0.7	統 計 調 査 費	5,416	0.1
県 庁 費	885,939	13.1	選 挙 費	23,682	0.3
警 察 消 防 費	342,134	5.1	公 債 費	606,443	9.0
土 木 費	981,802	14.6	諸 支 出 金	91,984	1.4
教 育 費	2,376,825	35.3	予 備 費	5,000	0.1
社会及労働施設費	371,417	5.5			
保 健 衛 生 費	104,973	1.5			
産 業 経 済 費	884,748	13.1			
財 産 費	14,021	0.2	合 計	6,739,000	100.0



昭和 34 年 当 初 予 算					
(1) 歳 入			(単位千円)		
科 目	金 額	割 合 %	科 目	金 額	割 合 %
1. 県固有財源	1,428,135	21.2	2. 国庫依存財源	5,310,865	78.8
県 税	687,517	10.2	国庫支出金	2,265,962	33.6
公企業及財産収入	33,054	0.5	地方譲与税	274,614	4.1
分担金及負担金	91,247	1.4	地方交付税	2,627,289	39.0
使用料及び手数料	268,613	4.0	県 債	143,000	2.1
寄 附 金	42,658	0.6			
繰 入 金	100	—			
繰 越 金	120,000	1.8	合 計	6,739,000	100.0
雑 収 入	184,946	2.7			



## 2. 今後の県財政の見通し

昭和34年度予算は果増する公債費、給与費等の義務的経費に対処するための財源の確保に非常な困難を極め、やむなく前年度繰越金を大巾に見込んで財政収支の均衡を保っているのであります。これ等のことは34年度単年度に於いてすでに赤字の要因を含むものであります。今後年度間の追加所要額等を考慮すれば、34年度予算の執行に当っては、経費支出の効率化と事業効果の促進、才人の増収確保に一段の努力を傾注しなければ健全財政の維持はとうてい不可能の状態にあります。

しかしながら絶えず申し上げますとおり、本県は独立財源である税収入は極端に少く、行政の支柱たる財政面においては全く自主制にとぼしく、その財政力は挙げて地方交付税等、国の財政措置に求めざるを得ないのであります。ひとり県独自の努力のみでは解決のつかない処であります。

従つて、今後ともたえず政府等関係方面に対し地方交付税の算定を通じて、後進団体の行政水準が充実され、「地方交付税制度が財政需要の伸張に見合いつつ、自主財源の増与と、その調整を徹底して安定する」よう抜本的是正を要望し、これ等の財政的懸案諸問題の解決を図りつつ県勢振興上の重点施策を計画的に推進し、本県の後進性打開と県民の福祉増進に一層の努力をいたしたいと存するものであります。

## 6. 県債、一時借入金及び財産の状況について

## 1. 県債について

昭和33年度地方債は前年度に比し、一般補助事業債が大巾に減少したのでありますが、これら地方債の減少分に対しては、一般財源を当初より充当し公共事業等は当初計画通り完全実施することができたのであります。

## 昭 和 3 3 年 度 起 債 事 業 実 施 状 況

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見 込) 額 内 訳						
	事業費	同 財 源				事業費	同 財 源				運用部 資金	簡 保 資金	交 付 公 債	公 募	厚生年金 還元融資	その他	計
		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源							
1.補 助 事 業	249,610	160,590	12,172	67,000	9,848	249,610	160,590	12,172	67,000	9,848	—	67,000	—	—	—	—	67,000
一 般	149,224	86,771	12,172	42,000	8,281	149,224	86,771	12,172	42,000	8,281	—	42,000	—	—	—	—	42,000
災 害	100,386	73,819	—	25,000	1,567	100,386	73,819	—	25,000	1,567	—	25,000	—	—	—	—	25,000
2.単 独 事 業	100,330	5,000	14,250	55,000	26,080	90,236	6,297	12,250	45,000	26,689	45,000	—	—	—	—	—	45,000
一 般	80,330	5,000	14,250	35,000	26,080	80,236	6,297	12,250	35,000	26,689	35,000	—	—	—	—	—	35,000
災 害	20,000	—	—	20,000	—	10,000	—	—	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000
3.退 職 手 当	103,587	40,122	—	20,000	43,465	129,514	49,473	—	20,000	60,041	20,000	—	—	—	—	—	20,000
4.直轄事業負担金	(156,179)	—	—	(156,179)	—	(156,179)	—	—	(156,179)	—	—	—	(156,179)	—	—	—	(156,179)
5.公 営 企 業	92,100	—	2,100	90,000	—	92,100	—	2,100	90,000	—	80,000	10,000	—	—	—	—	90,000
電 気	80,000	—	—	80,000	—	80,000	—	—	80,000	—	80,000	—	—	—	—	—	80,000
病 院	12,100	—	2,100	10,000	—	12,100	—	2,100	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	10,000
6.收 益 事 業	10,000	—	—	10,000	—	10,000	—	—	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	10,000
7.そ の 他	46,101	—	18,195	16,918	10,988	41,633	—	17,210	14,727	9,696	—	—	—	—	—	14,727	14,727
母子福祉資金 貸付金	15,885	—	7,200	5,790	2,895	15,885	—	7,200	5,790	2,895	—	—	—	—	—	5,790	5,790
世帯厚生資金 貸付金	3,000	—	—	2,000	1,000	3,000	—	—	2,000	1,000	—	—	—	—	—	2,000	2,000
技術導入資金 貸付金	14,320	—	8,099	3,795	2,426	9,852	—	7,114	1,604	1,134	—	—	—	—	—	1,604	1,604
中小企業協同組 合貸付金	10,896	—	2,896	4,000	4,000	10,896	—	2,896	4,000	4,000	—	—	—	—	—	4,000	4,000
医療費貸付金	2,000	—	—	1,333	667	2,000	—	—	1,333	667	—	—	—	—	—	1,333	1,333
合 計	757,907	205,712	46,717	415,097	90,381	769,272	216,360	43,732	402,906	106,274	145,000	87,000	156,179	—	—	14,727	402,906

昭 和 33 年 度 県 債 発 行 状 況 調 査

(単位千円)

区 分	借 入 先	借入金額	償 還		条 件	
			年 利 率	償 還 期 間	償 還 年 限	償 還 財 源
一 般 債 (政府資金)	資金運用部、郵政省	212,000	6分3厘 ~ 6分5厘	0~5年	15~30年	一般財源、事業收 入、その他
退 職 手 当 債	資金運用部	20,000	6分3厘	1年	3年	一般財源
交 付 公 債	運輸省 2,791 建設省 153,388	156,179	6分5厘	3年	10年	一般財源
母子福祉資金貸付金	厚生省	5,790	無 利	子	事業禁止のとき	貸付金償還金
世帯厚生資金貸付金	厚生省	2,000	同	上	"	"
技術導入資金貸付金	農林省	1,604	同	上	"	"
中小企業協同組合貸付金	通商産業省	4,000	同	上	"	"
医 療 費 貸 付 金	厚生省	1,333	同	上	"	"

県債現在額調 (昭34.3.31現在)

区分	過年度債未償還額	昭和33年度借入(予定)額	合計	百分比
一 一般会計	3,551,927,222	313,455,200	3,865,382,422	71.4%
教育費	138,664,476	25,000,000	163,664,476	3.0
社会及び労働施設費	139,428,555	—	139,428,555	2.6
保健衛生費	6,747,860	—	6,747,860	0.1
普通土木費	1,855,056,219	181,578,600	2,036,634,819	37.6
農業土木費	77,548,441	7,000,000	84,548,441	1.6
産業経費	327,617,854	29,600,000	357,217,854	6.6
災害復旧費	791,666,382	35,000,000	826,666,382	15.3
その他	172,611,675	20,000,000	192,611,675	3.5
特別貸付	42,585,750	15,276,600	57,862,350	1.1
特別事業費	1,455,825,317	90,000,000	1,545,825,317	28.6
病院事業費	138,147,001	10,000,000	148,147,001	2.8
発電事業費	1,317,678,316	80,000,000	1,397,678,316	25.8
計	5,007,752,539	403,455,200	5,411,207,739	100.0

2. 一時借入金について

昭和33年度の一時借入金は、起債前借資金も含め、次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備	考
171,000 <small>千円</small>	簡易保険	昭和33. 4. 1	昭和33. 5. 30	日歩1銭7厘3毛	起債前借資金	(長期債に借換)
50,000	"	" 33. 12. 19	" 34. 3. 18	"	財政調整資金	昭和32年度充当分
80,000	山陰合同銀行	" 34. 2. 20	" 34. 3. 2	日歩1銭7厘	"	
67,000	簡易保険	" 34. 3. 16	" 34. 5. 20	日歩1銭7厘3毛	起債前借資金	(長期債に借換)
100,000	山陰合同銀行	" 34. 3. 20	" 34. 3. 29	日歩1銭7厘	調政調整資金	
20,000	簡易保険	" 34. 3. 23	" 34. 5. 20	日歩1銭8厘	起債前借資金	(長期債に借換)
合計 488,000						

内訳 純一時借入金 230,000千円 起債前借資金 258,000千円

昭和33年度月別一時借入金状況調

(単位千円)

月別	借入	償還	残高	備考	月別	借入	償還	残高	備考
昭和33年									
4月	(171,000)	—	(171,000)		10月	—	—	—	( ) 書の
5月	171,000	(171,000)	—		11月	—	—	—	内書金額は
6月	—	—	—		昭和33年	50,000	—	50,000	起債前借資
7月	—	—	—		12月	—	—	50,000	金を示す。
8月	—	—	—		1月	80,000	—	130,000	
9月	—	—	—		2月	(87,000)	—	(87,000)	
					3月	187,000	230,000	(87,000)	

3. 財産について

昭和34年3月31日現在における県府財産は次のとおりであります。

土地	2,202,976.85坪
建物	72,784.94坪
立木	507,114.00石
船舶	15隻
自動車	133台
重要機械器具	121台

7. お び

以上昭和33年度の下半期の県財政の概況と、昭和34年度当初予算の概況について御説明しましたが、県民の皆様にも、この間の事情を充分御了解を願ひ、本県財政確立のため絶大なる御支援を賜わりたいと存じます。



1. 昭和 33 年度 最終 予算 額 調

(単位千円)

歳 入	科 目	前年度最終額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算の 標準 成 比	当初予算を100 とした最終予 算の増加率	前年度予算を 100とした増 加率
1. 県	普通	679,103	655,332	—	655,332	9.8	100.0	96.5
	旧法のによる	645,081	616,679	—	616,679	9.2	100.0	95.6
	地方譲与税	33,251	38,002	—	38,002	0.6	100.0	84.4
	地方譲与税	217,354	255,851	—	255,851	3.8	100.0	114.3
	地方譲与税	137,388	141,633	—	141,633	2.1	100.0	117.7
	地方譲与税	79,966	114,218	—	114,218	1.7	100.0	103.1
	地方譲与税	2,241,581	2,508,914	3,082	2,511,996	1.7	100.1	142.8
	地方譲与税	29,499	33,968	57	34,025	0.5	100.2	112.1
	地方譲与税	56,694	100,372	△11,942	88,430	1.3	88.1	115.3
	地方譲与税	246,994	257,304	2,592	259,896	3.9	101.0	156.0
	地方譲与税	2,285,208	2,252,906	133,400	2,386,306	35.8	105.9	105.2
	地方譲与税	63,108	29,983	13,237	43,220	0.7	144.1	104.4
	地方譲与税	100	100	—	100	—	100.0	68.5
	地方譲与税	17,050	21,120	68,326	89,446	1.3	423.5	100.0
	地方譲与税	172,193	178,410	18,991	197,401	3.0	110.6	524.6
	地方譲与税	256,000	150,000	5,000	155,000	2.3	103.3	114.6
	地方譲与税	6,264,884	6,444,260	232,743	6,677,003	100.0	103.6	60.5
	地方譲与税							106.6

歳 出	科 目	前年度最終額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算の 標準 成 比	当初予算を100 とした最終予 算の増加率	前年度予算を 100とした増 加率
1. 議 会	庁 費	43,457	43,774	233	44,007	0.6	100.5	101.3
2. 警 察	防 費	742,782	808,917	4,564	813,481	12.2	100.6	109.5
3. 土 木	消 費	298,073	321,682	3,030	324,712	4.9	100.9	108.9
4. 教 育	育 費	1,149,007	1,008,346	30,867	1,039,213	15.6	103.1	90.4
5. 社 会	及 勞 働 施 設 費	2,118,639	2,220,042	78,601	2,298,643	34.4	103.5	108.5
6. 保 健	衛 生 費	324,762	326,281	15,663	341,944	5.1	104.8	105.3
7. 産 業	經 済 費	99,348	100,343	6,443	106,786	1.6	106.4	107.5
8. 財 政	調 査 費	872,737	911,143	91,052	1,002,195	15.0	110.0	114.8
9. 統 計	費	9,921	12,621	—	12,621	0.2	100.0	127.2
10. 選 公	債 費	4,934	5,364	395	5,759	0.1	107.4	116.7
11. 諸 支	出 費	1,948	28,459	7	28,466	0.4	100.0	1,461.3
12. 予 備	金 費	499,879	559,678	—	559,678	8.4	100.0	112.0
13. 予 備	金 費	97,397	95,610	1,888	97,498	1.5	102.0	100.1
14. 予 備	金 費	2,000	2,000	—	2,000	—	100.0	100.0
	合 計	6,264,884	6,444,260	232,743	6,677,003	100.0	103.6	106.6

2. 昭和33年度特別会計最終予算額調

(単位千円)

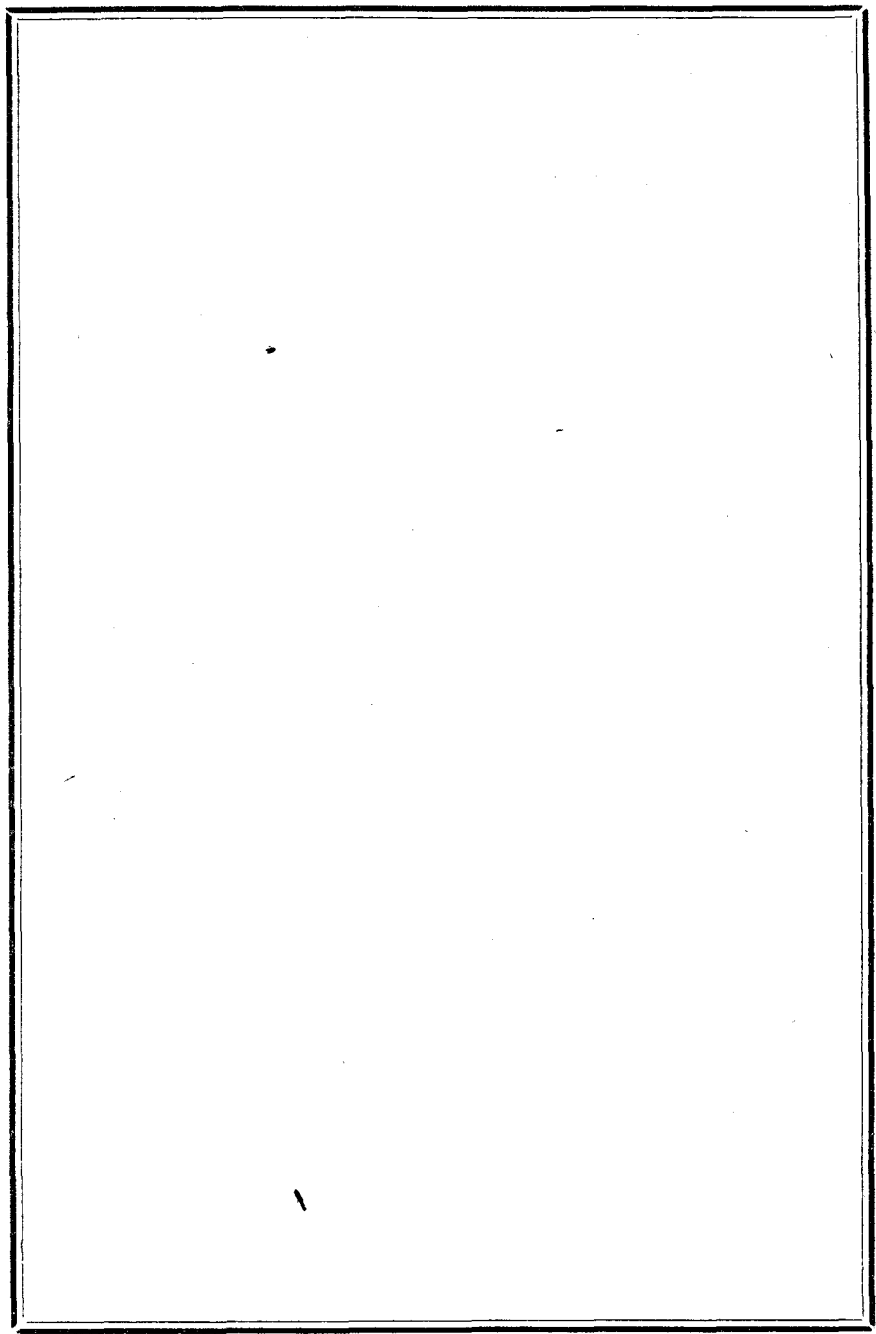
会 計 名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし 最終予算の増加率
災害救助基金	2,568	—	2,568	100.0
母子福祉資金貸付事業費	16,205	△	15,995	98.7
学校生徒奨励習費	396	—	396	100.0
県立学校実習費	17,300	1,710	19,010	109.9
印刷事業費	7,430	20	7,450	100.3
用品調達事業費	24,603	3,253	27,856	113.2
畜産増殖奨励事業費	3,134	—	3,134	100.0
無畜農家解消事業費	1,623	—	1,623	100.0
県立中央病院事業費	121,197	31,049	152,246	125.6
農業改良資金助成事業費	15,603	—	15,603	100.0
中小企業振興資金助成事業費	10,896	46	10,942	100.4
合 計	220,955	35,868	256,823	116.2

3. 昭和33年度最終予算科目別財源内訳

(単位千円)

科 目	最終額	同 左				特 定 財 源			一般財源	一般財源比	特定財源との割合
		国庫支出	貯留金	使用料	負担金	起債	その他	計			
1. 議 会	44,007	—	—	—	—	—	—	44,007	1.3	—	
2. 県 庁	813,481	108,596	—	43,878	12	72,850	225,336	588,145	17.4	27.8	
3. 警 察	32,712	28,154	300	7,050	—	5,772	41,276	283,434	8.4	12.8	
4. 土 教	1,039,213	578,105	2,500	11,967	55,651	102,322	823,945	215,268	6.4	79.3	
5. 社 会	2,298,643	811,848	18,564	144,336	—	2,420	1,022,168	1,276,475	37.8	44.5	
6. 保 健	341,944	197,487	43	2,392	1,430	34,550	235,922	106,022	3.1	69.0	
7. 産 業	106,786	39,774	—	23,557	—	3,754	67,085	39,701	1.2	62.9	
8. 財 政	1,002,195	570,539	21,813	21,634	31,317	36,600	795,523	206,672	6.1	79.4	
9. 統 計	12,621	—	—	1,334	—	—	1,334	11,287	0.3	10.6	
10. 公 債	5,759	4,058	—	—	—	26	4,084	1,675	0.1	71.0	
11. 選 挙	28,466	16,868	—	—	—	—	16,868	11,598	0.3	39.3	
12. 諸 予 備	559,678	30,877	—	2,310	—	30,022	32,332	527,346	15.6	5.8	
13. 支 出	97,498	—	—	1,338	—	590	32,805	64,693	1.9	33.6	
14. 金 費	2,000	—	—	—	—	—	—	2,000	0.1	—	
合 計	6,677,003	2,386,306	43,220	259,796	88,430	155,000	365,926	3,298,678	3,378,325	100.0	49.4

一般財源の内訳  
 県地方交付税 617,330  
 入場入交付与税 2,511,996  
 その他一渡財源的脱外収入 141,633  
 107,356



鳥取県公報  
昭和34年5月30日  
土曜日

4. 昭和33年度最終予算節別調

00603

(単位千円)

区分	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及び労働施設費	保健衛生費	産業経費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支子出金	計
(1)報 酬	19,380	528	432	221	1,225	2,560	1,418	585	—	796	142	—	124	27,411
(2)吏 員	4,647	325,275	140,116	21,576	1,402,014	7,113	—	22,223	—	—	160	—	—	925,124
(3)給 料	878	78,668	10,672	4,667	27,835	3,191	—	3,582	—	—	111	—	—	129,604
(4)旅 費	7,310	7,419	20,783	10,931	32,250	13,813	8,335	50,219	—	1,580	3,303	300	13,293	170,021
(5)職 員	5,823	192,628	79,785	12,293	637,900	5,885	2,059	15,493	—	15	807	—	6,010	958,698
扶養定額手当	357	30,658	13,419	2,163	65,868	567	—	2,135	—	—	24	—	—	115,191
臨時外勤手当	278	18,789	6,459	1,203	52,025	564	—	1,296	—	—	14	—	—	80,628
寒期手当	439	16,276	10,490	1,057	4,615	415	—	1,062	—	15	691	—	—	35,060
寒期手当	73	5,356	2,048	334	19,253	132	—	351	—	—	4	—	—	27,551
寒期手当	979	72,892	26,996	4,714	244,878	1,914	—	4,555	—	—	50	—	—	356,983
寒期手当	386	28,383	10,653	1,954	96,633	782	—	1,848	—	—	20	—	—	140,659
宿 舎	145	127	4,104	864	34,398	1,278	504	2,819	—	—	—	—	30	44,723
特殊手当	72	5,778	9,406	—	17,215	26	1,535	1,252	—	—	4	—	5,506	13,436
管理職手当	3,057	—	—	—	10,384	—	—	23	—	—	—	—	—	44,723
職員期末手当	1	13,697	3,210	—	86,680	—	—	—	—	—	—	—	—	103,588
退職手当	—	—	—	—	3,778	—	—	—	—	—	—	—	—	3,057
航海手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,364
(6)災害補償	—	530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,057
(7)恩給、退職一時金	—	158,410	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158,417
(8)報 酬	100	331	4,726	324	475	285	541	5,169	—	431	40	—	1,243	13,665
(9)報 酬	339	1,036	1,371	50,091	9,983	31,728	3,440	48,726	—	5	147	—	688	147,645
(10)交 際	900	2,060	350	—	250	30	—	84	—	101	—	—	400	4,074
(11)消 耗	320	3,098	9,736	5,826	5,744	4,720	2,563	24,087	—	45	116	20	1,615	59,814
(12)燃 料	471	466	5,365	10,573	2,304	3,573	1,614	6,771	—	10	39	74	789	32,049
(13)食 料	728	1,768	1,668	1,768	305	12,145	461	4,776	—	131	1,459	—	—	27,913
(14)印 刷	1,230	2,883	3,192	1,891	3,609	1,995	1,217	6,996	—	30	639	480	2,224	29,336
(15)光 通	120	732	1,600	959	4,180	1,688	1,915	6,616	—	10	21	30	224	18,095
(16)通 信	441	3,772	13,172	5,762	2,969	2,891	1,301	9,125	—	35	288	20	3,066	42,412
(17)保 管	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	7
(18)広 告	21	24	46	9	14	35	55	391	—	—	336	—	186	1,117
(19)手 帳	5	251	716	98	807	448	826	2,748	—	71	—	40	285	6,295
(20)借 料	100	3,839	578	6,068	543	505	133	4,395	—	21	220	—	288	16,755
(21)筆 耕	1	172	836	18,089	834	35,595	5,359	8,453	—	1,527	—	—	680	71,545
(22)委 託	506	1,010	4,935	24,807	5,043	1,862	1,910	8,595	4,230	12	39	—	669	53,632
(23)修 繕	110	617	10,764	696,846	91,200	8,614	680	324,996	3,595	—	—	—	—	1,137,222
(24)工 事	252	2,980	2,570	9,281	18,001	4,136	6,796	13,791	20	22	667	—	1,818	60,334
(25)備 品	—	—	—	67,571	125	8,512	10,603	36,840	—	—	—	—	—	123,651
(26)原 材	—	—	—	—	2,020	3,620	10	16	—	—	—	—	—	26
(27)買 入	—	—	—	32,919	—	—	—	18,268	—	—	—	—	—	59,356
(28)施 設	—	—	2,529	—	—	100	—	302	—	—	—	—	—	292,297
(29)諸 費	—	—	—	1	—	9	—	—	—	—	—	—	—	274,551
(30)利 子	—	—	—	41,865	—	420	7	5,965	—	—	—	—	—	48,257
(31)補 償	—	—	—	12,119	—	—	—	—	—	—	—	—	—	513,386
(32)負 担	330	24,976	8,457	—	48,802	25,031	13,585	328,670	200	20	16,438	—	34,760	513,386
(33)保 険	—	—	—	2,654	—	1,967	21	1,945	4,000	—	—	—	2	10,763
(34)地 会	—	—	—	—	174	—	—	—	—	—	—	—	—	16,610
(35)貸 付	—	—	—	—	—	9,880	—	—	—	—	—	—	—	9,880
(36)投 資	—	—	—	—	25	—	—	6,310	—	—	—	—	—	7,585
(37)積 立	—	—	—	—	—	15,600	1,500	36,000	—	—	—	—	—	53,100
(38)繰 替	—	—	—	—	—	133,943	40,437	—	—	—	—	—	—	174,388
(39)扶 助	—	—	—	—	—	50	—	7	—	—	—	—	—	57
(40)寄 附	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
(41)公 上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(42)線 上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(43)予 計	44,007	813,481	324,712	1,039,213	2,298,643	341,944	106,786	1,002,195	12,621	5,759	28,466	559,678	97,498	2,000
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,677,003

4. 昭和33年度最終予算節別調

(単位千円)

節	区分	議会費	県庁費	警察 消防費	土木費	教育費	社会及び 施設	保健 衛生費	産業経済費	財産費	統計 調査費	選挙費	公債費	諸支 出金	予備費	計
(1)報	員	19,380	528	432	221	1,225	2,560	1,418	585	—	796	142	—	124	—	27,411
(2)吏	料	4,647	325,275	140,116	21,576	1,402,014	7,113	—	22,223	—	—	160	—	—	—	1,923,124
(3)給	料	878	78,668	10,672	4,667	27,835	3,191	—	3,582	—	—	111	—	—	—	129,604
(4)旅	費	7,310	7,419	20,783	10,931	32,250	13,813	8,335	50,219	485	1,580	3,303	300	13,293	—	170,021
(5)職	員	5,823	192,628	79,785	12,293	637,900	5,885	2,059	15,493	—	15	807	—	6,010	—	988,698
扶	養	357	30,658	13,419	2,163	65,868	567	—	2,135	—	—	24	—	—	—	115,191
暫	定	278	18,789	6,459	1,203	52,025	564	—	1,296	—	—	14	—	—	—	80,628
時	外	439	16,276	10,490	1,057	4,615	415	—	1,062	—	15	691	—	—	—	35,060
寒	未	73	5,356	2,048	334	19,253	132	—	351	—	—	4	—	—	—	27,551
期	地	979	72,892	26,996	4,714	244,878	1,914	—	4,555	—	—	50	—	—	—	356,983
勤	手	386	28,383	10,653	1,954	96,633	782	—	1,848	—	—	20	—	—	—	140,659
宿	直	145	127	4,104	864	34,398	1,278	504	2,819	—	—	—	504	—	—	44,743
特	手	72	667	2,000	4	2,173	207	—	1,252	—	—	—	—	5,506	—	15,436
通	手	36	5,778	406	—	17,215	26	—	23	—	—	4	—	—	—	23,488
管	手	—	—	—	—	10,384	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,384
議	手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,057
退	手	3,057	—	—	—	86,680	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,588
恩	手	—	13,697	3,210	—	3,778	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,778
(7)災	手	—	530	310	4	4	—	—	69	—	—	—	—	—	—	83
害	手	—	—	—	—	—	—	—	83	—	—	—	—	—	—	83
航	手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8)報	費	100	331	4,726	324	475	285	541	5,169	—	431	40	—	1,243	—	158,417
(9)賃	金	339	1,036	1,371	50,081	9,983	31,728	3,440	48,726	5	101	147	—	688	—	13,665
(10)交	際	900	2,066	350	—	250	30	2,563	84	—	116	1,924	20	400	—	147,645
(11)消	品	320	3,098	9,736	5,826	5,744	4,720	2,563	24,087	45	116	1,924	20	1,615	—	4,074
(12)燃	費	471	466	5,365	10,573	2,304	3,573	1,614	6,771	10	39	74	—	789	—	59,814
(13)食	費	728	1,768	1,668	1,768	305	12,145	461	4,776	30	131	1,459	480	2,224	—	32,049
(14)印	費	1,230	2,883	3,192	1,891	3,609	1,995	1,217	6,996	30	639	1,999	5	3,650	—	27,913
(15)光	費	120	732	1,600	959	4,180	1,688	1,915	6,616	10	21	30	—	224	—	29,336
(16)通	費	441	3,772	13,172	5,762	2,969	2,891	1,301	9,125	35	298	570	20	3,066	—	18,095
(17)保	料	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	43,412
(18)広	告	21	24	46	9	14	35	55	391	—	—	336	—	1	—	7
(19)手	料	5	251	716	98	807	448	826	2,748	71	—	—	40	186	—	1,117
(20)借	料	100	3,839	578	6,068	543	505	133	4,395	65	21	220	—	288	—	6,295
(21)筆	料	1	—	—	5	—	—	—	40	—	—	—	—	—	—	16,755
(22)委	託	—	—	—	18,089	834	35,595	5,359	8,453	—	1,527	—	—	680	—	46
(23)修	繕	500	1,010	4,935	24,807	5,043	1,882	1,910	8,595	4,250	12	39	—	669	—	71,545
(24)工	事	110	617	10,764	696,846	91,200	8,614	680	324,996	3,395	—	—	—	—	—	53,632
(25)備	品	252	2,980	2,570	9,281	18,001	4,136	6,796	13,791	20	22	667	—	1,818	—	1,137,222
(26)原	材	—	—	—	67,571	125	8,512	10,603	36,840	—	—	—	—	—	—	60,334
(27)買	上	—	—	—	—	—	—	10	16	—	—	—	—	—	—	123,651
(28)施	設	—	—	2,529	—	2,020	3,620	—	18,268	—	—	—	—	—	—	26
(29)賠	償	—	—	—	32,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,356
(30)利	子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	292,297
(31)補	償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274,551
(32)負	担	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,257
(33)保	険	330	24,976	8,457	12,119	48,802	25,031	13,585	328,670	200	20	16,438	—	34,760	—	513,388
(34)地	産	—	—	—	2,654	174	1,967	21	1,945	4,000	—	—	—	2	—	10,763
(35)貸	付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,610
(36)投	資	—	—	—	—	25	9,880	—	—	—	—	—	—	1,250	—	9,880
(37)積	立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,585
(38)繰	替	—	—	—	—	—	15,600	—	—	—	—	—	—	—	—	55,100
(39)扶	助	—	—	—	—	8	133,943	1,500	36,000	—	—	—	—	—	—	174,388
(40)寄	附	—	—	—	—	—	50	40,437	—	—	—	—	—	—	—	57
(41)公	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
(42)繰	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(43)予	備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	計	44,007	813,481	324,712	1,039,213	2,298,643	341,944	106,786	1,002,195	12,621	5,759	28,466	559,678	97,498	2,000	6,677,003

昭和34年5月30日

土曜日

滋賀県公債局

(外)

第30号

5. 昭和33年度最終予算費途別調

(単位:円)

区 分	予 算 額		財 源						一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国 庫	補 給	附 担 金	手 使 用 料	型 債	そ の 他	一 般 財 源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	2,878,745	45.1	887,857	4,277	187,596	1,287	55,252	1,742,476	51.6	
一 職員	644,939	—	148,650	3,130	41,662	1,287	50,592	399,618	—	
二 一般職	570,029	—	115,511	—	41,662	—	39,712	393,184	—	
三 公立共立	74,870	—	33,139	3,130	—	1,287	10,880	26,434	—	
四 義務教育委員	425,679	—	7,038	—	141,526	—	—	277,115	—	
五 義務教育委員	1,441,065	—	720,532	—	—	—	—	720,531	—	
六 義務教育委員	62,486	—	—	689	—	—	—	62,486	—	
七 義務教育委員	20,120	—	—	—	—	—	—	19,431	—	
八 義務教育委員	221,259	—	—	—	—	—	—	221,259	—	
九 義務教育委員	28,469	—	—	—	—	—	—	28,469	—	
十 義務教育委員	34,730	—	10,948	1,147	4,408	—	4,660	13,567	—	
十一 義務教育委員	13,721	—	8,743	1,147	—	—	—	3,831	—	
十二 義務教育委員	21,009	—	2,205	—	4,408	—	4,660	9,736	—	
十三 義務教育委員	1,005,581	15.1	60,780	79	4,402	—	62,238	877,882	26.0	
十四 義務教育委員	158,417	—	—	—	—	—	30,909	127,508	—	
十五 義務教育委員	103,588	—	40,122	—	—	—	652	63,466	—	
十六 義務教育委員	70,694	—	959	—	1,703	—	30,022	67,380	—	
十七 義務教育委員	558,813	—	—	—	2,310	—	529	526,481	—	
十八 義務教育委員	44,743	—	13,704	79	504	—	—	29,927	—	

区分	子算額		内訳		財源		
	金額	百分比	金額	金額	金額	百分比	
3. 本法	69,326	9.4	5,995	890	85	63,120	4.2
その他	625,755	—	452,933	—	17,668	142,095	—
令	129,613	—	103,074	—	—	26,539	—
児童施設	31,183	—	19,661	100	—	11,422	—
保健	23,029	—	17,530	788	345	4,366	—
措置	40,000	—	20,000	—	—	20,000	—
医員	3,137	—	1,568	—	—	1,569	—
看護	15,349	—	15,349	—	—	—	—
防護	10,056	—	—	—	—	10,056	—
措置	969	—	969	—	—	—	—
審査	600	—	—	—	—	600	—
委員	—	—	—	—	—	—	—
費官費	—	—	—	—	—	—	—
費金費	—	—	—	—	—	—	—
費	—	—	—	—	—	—	—
4. 公共事業費(除給与費)	371,819	—	274,782	2	17,323	67,543	—
その他	1,410,604	21.1	945,436	96,150	—	204,535	6.1
災害	1,250,685	—	819,439	96,150	—	194,681	—
単一	159,919	—	125,797	—	—	9,854	—
5. 県独自の行政施策	435,270	6.5	32,793	25,040	10,162	82,518	6.5
単一	187,066	—	21,753	22,242	2,332	10,060	—
補助	166,431	—	21,753	21,892	2,532	65,394	—
その他	20,635	—	4,598	350	370	829	—
補助	33,100	—	6,442	2,798	7,460	27,303	—
その他	215,104	—	6,507	5,214	39,768	71,629	—
委託	321,048	4.8	—	—	—	78,534	5.6
行政	6,677,003	100.0	2,386,306	131,650	259,796	3,378,325	100.0
計							

6. 昭和33年度最終予算消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

(単位千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費														投資的経費													
		人件費				物件費				その他						予算額の財源													
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	予算額の財源												
										市町村	その他	市町村	その他		国庫補助	寄附金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄附金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源		
一般事業	4,985,397	25,331	2,186,998	676,918	343,318	147,352	321,079	4,074	118,060	174,388	164,356	86,808	834	6,466	729,415	4,985,397	1,375,582	5,212	257,464	20,000	273,461	3,053,678	—	—	—	—	—	—	—
公共事業	一般	1,382,004	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,382,004	881,632	26,515	382	45,000	163,671	264,804
	災害	168,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,713	129,092	—	—	25,000	—	14,621
公共事業小計	1,550,717	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,550,717	1,010,724	26,515	382	70,000	163,671	279,425	
単独事業	一般	119,699	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119,699	—	11,143	1,950	45,000	17,224	44,382
	災害	21,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,190	—	350	—	20,000	—	840
単独事業小計	140,889	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140,889	—	11,493	1,950	65,000	17,224	45,222	
合計	6,677,003	25,331	2,186,998	676,918	343,318	147,352	321,079	4,074	118,060	174,388	164,356	86,808	834	6,466	729,415	4,985,397	1,375,582	5,212	257,464	20,000	273,461	3,053,678	1,691,606	1,010,724	38,008	2,332	135,000	180,895	324,647



00612

6. 昭和33年度最終予算消費的、投資的経費分析表

総括表

(単位千円)

分	予算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費														
		人 件 費				物 件 費				そ の 他						予 算 額 の 財 源														
		議員委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助	寄附金	使用料 及 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄附金	使用料 及 手数料	起債	その他	一般財源	
											市町村	その他	市町村	その他																
業	4,985,397	25,331	2,186,998	676,918	343,318	147,352	321,079	4,074	118,060	174,388	164,356	86,808	834	6,466	729,415	4,985,397	1,375,582	5,212	257,464	20,000	273,461	3,053,678	—	—	—	—	—	—	—	—
般	1,382,004	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,382,004	881,632	26,515	382	45,000	163,671	264,804	
害	168,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,713	129,092	—	—	25,000	—	14,621	
計	1,550,717	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,550,717	1,010,724	26,515	382	70,000	163,671	279,425	
般	119,699	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119,699	—	11,143	1,950	45,000	17,224	44,382	
害	21,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,190	—	350	—	20,000	—	840	
	140,889	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140,889	—	11,493	1,950	65,000	17,224	45,222	
	6,677,003	25,331	2,186,998	676,918	343,318	147,352	321,079	4,074	118,060	174,388	164,356	86,808	834	6,466	729,415	4,985,397	1,375,582	5,212	257,464	20,000	273,461	3,053,678	1,691,606	1,010,724	38,008	2,332	135,000	180,895	324,647	

昭和 33 年 度 最 終 予 算 消 費 的、 投 資 的 経 費 分 析 表

(2) 款 別 内 訳

(単位千円)

区 事 業 分 名	予算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費															
		人 件 費				物 件 費				そ の 他						予 算 額 の 財 源															
		議員 委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅 費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金 市町村	寄附負担金 市町村	寄附負担金 その他	その他	予 算 額	国庫補助	寄附金	使用料 及手数料	起債	その他	一般財源	予 算 額	事 業 費 区 分			予 算					
公 共 事 業		単 独 事 業		国庫補助	寄附金	一般	災害	小計	一般	災害	小計	国庫補助	寄附金																		
議 会 費	44,007	19,530	6,180	5,017	174	7,310	3,955	900	610	—	—	—	—	330	1	44,007	—	—	—	—	—	44,007	—	—	—	—	—	—	—		
県 庁 費	813,481	2,471	451,458	129,789	198,150	7,419	18,916	2,060	1,266	—	—	—	—	413	1,509	813,481	108,596	—	43,878	—	72,862	588,145	—	—	—	—	—	—	—		
警 察 消 防 費	324,712	432	170,645	56,335	11,140	20,783	43,867	350	5,135	—	—	500	—	382	2,450	312,019	23,072	300	7,050	—	682	280,915	12,693	12,693	—	12,693	—	—	5,082		
土 木 費	1,039,213	—	82	989	2,431	2,724	7,509	—	79,203	—	1,259	—	—	1,712	2,170	98,079	1,298	—	10,017	—	19,531	67,233	941,134	770,912	108,272	879,184	41,950	20,000	61,950	576,807	2,500
教 育 費	2,298,643	1,332	1,547,130	467,507	102,934	30,412	33,926	250	10,726	8	700	2,376	—	767	6,015	2,204,083	797,958	324	144,336	20,000	420	1,241,045	94,560	38,460	—	38,460	56,100	—	56,100	13,890	18,240
社 会 及 労 働 施 設 費	341,944	1,224	10,503	4,418	6,502	11,714	32,828	30	3,046	133,943	12,567	8,576	658	427	59,574	286,010	170,421	—	2,392	—	34,552	78,645	55,934	55,934	—	55,934	—	—	—	27,066	4,000
保 健 衛 生 費	106,786	—	—	2,059	2,951	8,335	28,432	—	2,559	40,437	10,621	—	—	56	8,429	103,879	37,594	—	23,557	—	3,654	39,074	2,907	2,907	—	2,907	—	—	—	2,180	—
産 業 経 済 費	1,002,195	216	691	4,010	17,301	39,694	124,884	84	8,760	—	90,082	74,412	—	1,177	58,105	419,417	184,840	4,588	21,252	—	111,122	97,615	582,778	501,098	60,441	561,539	20,049	1,190	21,239	358,699	17,200
財 産 費	12,621	—	—	—	—	485	291	—	6,045	—	200	—	—	—	4,000	11,021	—	—	1,334	—	—	9,687	1,600	—	—	—	1,600	—	1,600	—	—
統 計 調 査 費	5,759	—	—	15	823	1,580	3,309	—	12	—	—	—	—	20	—	5,759	4,058	—	—	—	26	1,675	—	—	—	—	—	—	—	—	—
選 挙 費	28,466	126	309	769	16	3,303	7,466	—	39	—	16,310	60	—	68	—	28,466	16,868	—	—	—	—	11,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	559,678	—	—	—	—	300	565	—	—	—	—	—	—	—	558,813	559,678	—	—	2,310	—	30,022	527,346	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	97,498	—	—	6,010	896	13,293	15,131	400	659	—	32,616	884	176	1,084	26,349	97,498	30,877	—	1,338	—	590	64,693	—	—	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—	—	—	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,677,003	25,331	2,186,998	676,918	343,318	147,352	321,079	4,074	118,060	174,388	164,356	86,808	834	6,466	729,415	4,985,397	1,375,582	5,212	257,464	20,000	273,461	3,053,678	1,691,606	1,382,004	168,713	1,550,717	119,699	21,190	140,889	1,010,724	38,000

昭 和 33 年 度 最 終 予 算 消 費 的, 投 資 的 経 費 分 析 表

別 内 駅

(単位千円)

予算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費																									
	人 件 費				物 件 費				そ の 他						予 算 額 の 財 源						事 業 費 区 分						予 算 額 の 財 源													
	議員 委員 報酬	基 本 給	職 員 手 当	そ の 他	旅 費	需 要 費	交 際 費	維 持 修繕費	扶 助 費	補 助 交 付 金		寄 附 負 担 金		そ の 他	予 算 額	国 庫 補 助	寄 附 金	使 用 料 及 手 数 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源	予 算 額	公 共 事 業			単 独 事 業			国 庫 補 助	寄 附 金	使 用 料 及 手 数 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源						
										市 町 村	そ の 他	市 町 村	そ の 他										一 般	災 害	小 計	一 般	災 害	小 計												
44,007	19,530	6,180	5,017	174	7,310	3,955	900	610	—	—	—	—	330	1	44,007	—	—	—	—	—	44,007	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
813,481	2,471	451,458	129,789	198,150	7,419	18,916	2,060	1,266	—	—	—	—	413	1,509	813,481	108,596	—	43,878	—	72,862	588,145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324,712	432	170,645	56,335	11,140	20,783	43,867	350	5,135	—	—	500	—	382	2,450	312,019	23,072	300	7,050	—	682	280,915	12,693	12,693	—	12,693	—	—	—	—	—	—	—	—	5,082	—	—	—	5,090	2,521	
1,039,213	—	82	989	2,431	2,724	7,509	—	79,203	—	1,259	—	—	1,712	2,170	98,079	1,298	—	10,017	—	19,531	67,233	941,134	770,912	108,272	879,184	41,950	20,000	61,950	576,807	2,500	1,950	73,400	138,442	148,035	—	—	—	—		
2,298,643	1,332	1,547,130	467,507	102,934	30,412	33,926	250	10,726	8	700	2,376	—	767	6,015	2,204,083	797,958	324	144,336	20,000	420	1,241,045	94,560	38,460	—	38,460	56,100	—	56,100	13,890	18,240	—	25,000	2,000	—	—	—	—	—	—	
341,944	1,224	10,503	4,418	6,502	11,714	32,828	30	3,046	133,943	12,567	8,576	658	427	59,574	286,010	170,421	—	2,392	—	34,552	78,645	55,934	55,934	—	55,934	—	—	—	—	27,066	43	—	—	1,448	27,377	—	—	—	—	
106,786	—	—	2,059	2,951	8,335	28,432	—	2,559	40,437	10,621	—	—	56	8,429	103,879	37,594	—	23,557	—	3,654	39,074	2,907	2,907	—	2,907	—	—	—	—	2,180	—	—	—	—	100	627	—	—	—	
1,002,195	216	691	4,010	17,301	39,694	124,884	84	8,760	—	90,082	74,412	—	1,177	58,105	419,417	184,840	4,588	21,252	—	111,122	97,615	582,778	501,098	60,441	561,539	20,049	1,190	21,239	358,699	17,225	382	36,600	33,815	109,057	—	—	—	—		
12,621	—	—	—	—	485	291	—	6,045	—	200	—	—	—	4,000	11,021	—	—	1,334	—	—	9,687	1,600	—	—	—	1,600	—	1,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,600	
5,759	—	—	15	823	1,580	3,309	—	12	—	—	—	—	20	—	5,759	4,058	—	—	—	26	1,675	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28,466	126	309	769	16	3,303	7,466	—	39	—	16,310	60	—	68	—	28,466	16,868	—	—	—	—	11,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
559,678	—	—	—	—	300	565	—	—	—	—	—	—	—	558,813	559,678	—	—	2,310	—	30,022	527,346	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
97,498	—	—	6,010	896	13,293	15,131	400	659	—	32,616	884	176	1,084	26,349	97,498	30,877	—	1,338	—	590	64,693	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—	—	—	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6,677,003	25,331	2,186,998	676,918	343,318	147,352	321,079	4,074	118,060	174,388	164,356	86,808	834	6,466	729,415	4,985,397	1,375,582	5,212	257,464	20,000	273,461	3,053,678	1,691,606	1,382,004	168,713	1,550,717	119,699	21,190	140,889	1,010,724	38,008	2,332	135,000	180,895	324,647	—	—	—	—		

(A) 総額 (府県市町村別) 7. 昭和33年度地方交付税調 (単位千円)

区 分	府 県		割 合 (B) (A) %	市 町 村 分	合 計
	府 分 (A)	本 県 分 (B)			
基準財政需要額	(269,865,485) 330,883,560	2,870,853	(1.064) 0.868	(162,816,100) 240,533,840	(432,681,585) 571,417,400
基準財政収入額	(124,196,909) 191,673,432	684,686	(0.551) 0.357	(93,347,539) 189,961,925	(217,544,448) 381,635,357
交付基準額	(145,668,576) 145,668,576	2,186,167	(1.501) 1.501	(69,468,561) 69,468,561	(215,137,137) 215,137,137
調整減額	2,849,089	30,309	1.064	1,718,927	4,568,016
普通交付税	142,819,487	2,155,858	1.509	67,749,634	210,569,121
特別交付税	8,304,423	183,094	2.205	5,137,456	13,441,879
合 計	151,123,910	2,338,952	1.548	72,887,090	224,011,000

(註) ( ) 内財源不足団体分





七、災害復旧費	災害復旧事業費の財源に充てた地方債の元利償還金	円	105,297,633	83,817,997	-	-	-	-	83,817,997	95	79,627
1. 特別措置償還費	特別の措置として、特別の地方債還金を発行した元利償還金	円	21,496,702	-	-	-	-	-	21,496,702	1.00	21,497
2. 特定償還費	特定事業費のため、特定元利償還金を発行した元利償還金	円	246,404,516	-	-	-	1,864,459,298,018	-	25	114,825	
八、特別地方債償還費	特別の地方債還金を発行した元利償還金	計							-	136,322	
合計											2,855,242

(D) 昭和33年度基準財政収入額に関する調

(単位千円)

税目	昭和33年度基準財政収入額 (A)	(A) × $\frac{10}{8}$ (B)	昭和32年度基準財政収入額 (C)	(C) × $\frac{10}{8}$ (D)	比 較	
					(A) - (C)	(B) - (D)
道府県民税	12,700	15,875	12,468	15,585	232	290
均等割	1,038	1,298	826	1,033	212	265
所得割	13,738	17,173	13,294	16,618	444	555
個人割	10,792	13,490	11,588	14,485	796	995
申告源泉割	16,398	20,498	22,977	28,721	6,579	8,223
小計	27,190	33,988	34,565	43,206	7,375	9,218
個人割	23,959	29,949	25,589	31,986	1,630	2,037
法人割	64,887	81,110	73,448	91,810	8,561	10,700
事業税	61,071	76,339	56,863	71,079	4,208	5,260
個人割	182,882	228,603	128,696	158,370	56,186	70,233
法人割	243,953	304,942	183,559	229,449	60,394	75,493
不動産取得税	25,039	31,299	21,101	26,376	3,938	4,923
道府県たばこ消費税	82,234	102,793	81,458	101,823	776	970

娯楽施設利用税	4,311	5,389	3,146	3,933	1,165	1,456
遊興自動車税	62,396	77,995	49,743	62,179	12,653	15,816
自営自動車区別者税	32,932	41,165	31,985	39,981	947	1,184
固定資産納付金	2,071	2,589	1,592	1,990	479	599
都道府県交付金	2,642	3,303	2,943	3,679	301	376
都道府県納付金	16,217	20,271	12,538	15,673	3,679	4,598
都道府県交付金	—	—	—	—	—	—
入場費	—	—	—	—	—	—
合 計	556,682	670,856	461,513	576,895	75,169	93,963
入 場 費 与 税	148,004	148,004	140,430	140,430	7,574	7,574
總 計	684,686	818,860	601,943	717,323	82,743	101,537

(E) 昭和33年度特別交付税内訳		(単位千円)	
事 由	道府県分 (A)	本 県 分 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
1. 基準税額が過大又は過少であること			
一、道府県民税 (除く法人分)	△ 188,434	△ 1,403	0.745
二、事業税 (除く法人分)	△ 268,542	△ 3,229	1.202
三、法人税割及法人事業税	△ 699,266	△ 4,924	0.007
(イ) 分 割	2,324,731	16,040	0.007
(ロ) 非 分 割	△ 1,625,465	△ 11,116	0.007
三、遊興飲食税	△ 59,717	—	—
四、たばこ消費税	△ 125,353	△ 211	0.168
小 計	176,654	81	0.046
2. 昭和33年度発生災害にかかる財政需要額の増加又は財政収入額の減少が多額であること	1,234,226	2,761	0.224
3. 小学校又は中学校で積雪寒冷のため冬期分校を設けていることにより特別の財政需要があること	18,540	225	1.214
4. 結核患者の発生が多いため特別の財政需要があること	93,908	—	—



5. 災害による被害農林漁業者等に対する経営資金等の利子補給の額が多額であること	206,598	457	0,221
6. 合併市町村の指導に要する経費が多額であること	8,412	44	0,52
7. 行政整理に伴う退職手当の支出額が多額であること	79,455	—	—
8. 隔遠地手当の支出額が多額であること	106,696	71	0,67
9. 国土調査にかかる財政需要があること	18,375	119	0,48
10. 都道府県知事又は都道府県議会の議員にかかる特別選挙があつたため特別の財政需要があること	25,185	—	—
11. 鉱害に伴う特別の財政需要があること	67,501	—	—
12. 公営住宅交付金にかかる特別の財政需要があること	64,772	366	0,565
13. 災害対策事業に充てるために借入れた特別の地方債の元利償還金があること	17,392	—	—
14. 渡船場にかかる財政需要があること	39,400	400	1,015
15. 重要文化財が多いため特別の財政需要があること	73,000	—	—
16. 風土病対策に要する経費が多額であること	15,094	—	—
17. 失業対策事業に要する経費が多額であること	242,000	—	—
18. 島しよの数が多いいことによる財政需要があること	118,860	—	—
19. 地理的条件により公務連絡等の経費が多額であること	82,244	827	1,006
20. 渉外経費が多額であること	140,000	1,000	0,714
21. 冷害、凍霜害等による特別の財政需要があること	158,000	—	—

22. 千害応急対策事業に要する特別の財政需要があること	24,000	—	—
24. 大火災による特別の財政需要があること	25,000	7,000	28,0
25. 治山治水事業にかかる交付公債の元利償還金の額が、河川にかかる収入を考慮しても、なお多額であると認められること	856,489	8,025	0,937
26. 警察費にかかる財政需要が多額であること	90,000	1,825	2,028
27. 義務教育費にかかる財政需要が多額であること	151,072	6,793	4,497
28. 特殊土壌地帯にかかる経費が多額であること	106,500	3,500	3,286
29. 地区改善事業にかかる経費が多額であること	149,500	4,000	2,676
30. 特別態容補正にかかる経費の減少が著しいこと	624,000	36,000	5,769
31. 大学設置にかかる経費が多額であること	61,950	—	—
32. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政需要額が過少であること	1,841,000	—	—
33. その他特に必要と認められる事情があること	1,587,463	109,600	6,904
退職手当の多いこと	100,000	2,000	2,000
連年災害のあること	135,000	—	—
砂利単価の高いこと	40,000	—	—
低湿地帯の多いこと	110,000	—	—

溜池、クレークの多いこと	72,000	—	—
干拓堤防けつかいのため被害をうけたこと	8,000	—	—
遊興飲食税の減収の多いこと	115,000	—	—
砂丘地帯の多いこと	65,500	40,000	61,069
企業不振のため財政需要を必要とすること	105,000	—	—
特定債の財政力補正	269,000	54,000	20,074
駐留軍引揚に伴う経費が多いこと	65,000	10,000	15,385
教育行政に要する経費が多いこと	23,000	—	—
市町村合併に伴う経費が多いこと	5,000	—	—
国際観光に要する経費が多いこと	52,000	—	—
地に対策に要する経費が多いこと	20,000	—	—
漁業対策費の多いこと	10,000	—	—
治山事業費の多いこと	35,300	—	—
その他	357,663	3,600	1,007
合計	8,503,286	183,094	2,153

減額項目	減額	交付額	計
1. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政収入額が基準財政需要額をこえる額	—	—	—
2. 競馬、競輪等による収入で多額であると認められる額	△ 60,437	—	—
3. 昭和35年4月2日以降において当該道府県内の町村が市となり又は市に合併したことにより当該道府県における生活保護費が減少したと認められる額	△ 111,538	—	—
4. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政需要額のうち特定債償還費にかかると認められる額、基準財政需要額の算定が過大であると認められる額	△ 26,888	—	—
合計	△ 198,563	—	—
交付額	8,304,423	183,094	2,205

8. 昭和34年度当初予算額調

(単位千円)

歳入	科目	昭和34年度当初予算額		昭和33年度当初予算額		昭和33年度を100として34年度の増加率
		金額	比率	金額	比率	
	1. 県普通	687,517	10.2	655,332	10.2	104.9
	旧法の	617,230	9.2	616,679	9.6	100.1
	目による	496	—	651	—	76.2
	2. 地方	69,791	1.0	38,002	0.6	183.7
	地方譲与	274,614	4.1	255,851	4.0	107.3
	3. 地方	2,627,289	39.0	2,508,914	38.9	104.7
	4. 公債	33,054	0.5	33,968	0.5	97.3
	5. 分庫	91,247	1.4	100,572	1.5	90.9
	6. 国庫	268,613	4.0	257,304	4.1	104.4
	7. 寄附	2,255,962	33.6	2,252,906	35.0	100.6
	8. 雑入	42,658	0.6	29,983	0.4	142.3
	9. 雑入	100	—	100	—	100.0
	10. 雑入	120,000	1.8	21,120	0.3	568.2
	11. 雑入	184,946	2.7	178,410	2.8	103.7
	12. 雑入	143,000	2.1	150,000	2.3	95.3
	合計	6,739,000	100.0	6,444,260	100.0	104.6

歳出

歳出	科目	昭和34年度当初予算額		昭和33年度当初予算額		昭和33年度を100として34年度の増加率
		金額	比率	金額	比率	
	1. 議費	44,616	0.7	43,774	0.7	101.9
	2. 県費	885,939	13.1	808,917	12.6	109.5
	3. 警察	342,134	5.1	321,682	5.0	106.4
	4. 土木	981,802	14.6	1,008,346	15.6	97.4
	5. 教育	2,376,825	35.3	2,220,042	34.4	107.1
	6. 社会	371,417	5.5	326,281	5.1	113.8
	7. 保健	104,973	1.5	100,343	1.6	104.6
	8. 産業	884,748	13.1	911,143	14.1	97.1
	9. 財産	14,012	0.2	12,621	0.2	111.1
	10. 統計	5,416	0.1	5,364	0.1	101.0
	11. 選挙	23,682	0.3	28,459	0.4	83.2
	12. 公債	606,443	9.0	559,678	8.7	108.4
	13. 諸支	91,984	1.4	95,610	1.5	96.2
	14. 予備	5,000	0.1	2,000	—	250.0
	合計	6,739,000	100.0	6,444,260	100.0	104.6

9. 昭和34年度特別会計当初予算額調

(単位千円)

会 社 名	昭 和 34 年 度 初 算 額	昭 和 33 年 度 初 算 額	昭 和 33 年 度 を 100 と し た 34 年 度 の 増 加 率
災 害 救 助 基 金	2,568	2,568	97.7
母 子 福 祉 資 金	13,890	16,205	85.7
学 校 生 徒 奨 助 金	407	396	101.3
印 刷 品 調 査 費	18,500	17,300	106.9
畜 産 増 殖 奨 励 費	7,161	7,430	96.4
畜 産 中 心 資 金 助 成 費	36,349	24,603	147.7
畜 産 振 興 貸 付 院 事 業 費	1,113	3,134	35.5
畜 産 改 良 資 金 助 成 費	614	—	—
畜 産 振 興 貸 付 院 事 業 費	137,057	121,197	113.1
畜 産 振 興 貸 付 院 事 業 費	19,401	15,603	124.3
畜 産 振 興 貸 付 院 事 業 費	12,631	10,896	115.9
畜 産 振 興 貸 付 院 事 業 費	—	1,623	—
合 計	249,631	220,955	113.0

10. 昭和34年度当初予算科目別財源調

(単位千円)

科 目	当 初 算 額	財 源			計	一 般 財 源		特 定 財 源 と 一 般 財 源 と の 割 合	
		庫 存 金	寄 附 金	特 定 財 源		一 般 財 源	一 般 財 源 比	特 定 財 源 比	一 般
費 用 費 費 費	44,616	—	—	—	44,616	17.8	—	29.2	100.0
費 用 費 費 費	885,939	124,010	—	—	82,327	8.6	—	11.0	70.8
費 用 費 費 費	342,134	27,404	—	—	3,277	8.6	—	89.0	89.0
費 用 費 費 費	981,802	527,623	—	—	140,333	5.2	—	81.4	18.6
費 用 費 費 費	2,376,825	850,843	19,729	—	2,820	38.3	—	43.1	56.9
講 義 費	571,417	204,804	132	—	37,066	2.8	98,781	73.4	26.6
講 義 費	104,975	38,053	—	—	3,850	1.1	40,456	61.5	38.5
講 義 費	884,748	459,721	22,797	—	95,525	6.0	213,578	75.9	24.1
講 義 費	14,021	—	—	—	—	0.4	12,455	11.2	88.8
講 義 費	5,416	3,546	—	—	—	—	1,870	65.5	34.5
講 義 費	25,682	14,430	—	—	—	—	9,252	60.9	39.1
講 義 費	606,443	25,528	—	—	30,023	0.3	574,110	5.3	94.7
講 義 費	91,984	—	—	—	491	1.8	63,989	30.4	69.6
講 義 費	5,000	—	—	—	—	0.1	5,000	—	100.0
合 計	6,739,000	2,255,962	42,658	289,513	3,205,892	100.0	3,532,108	47.6	52.4

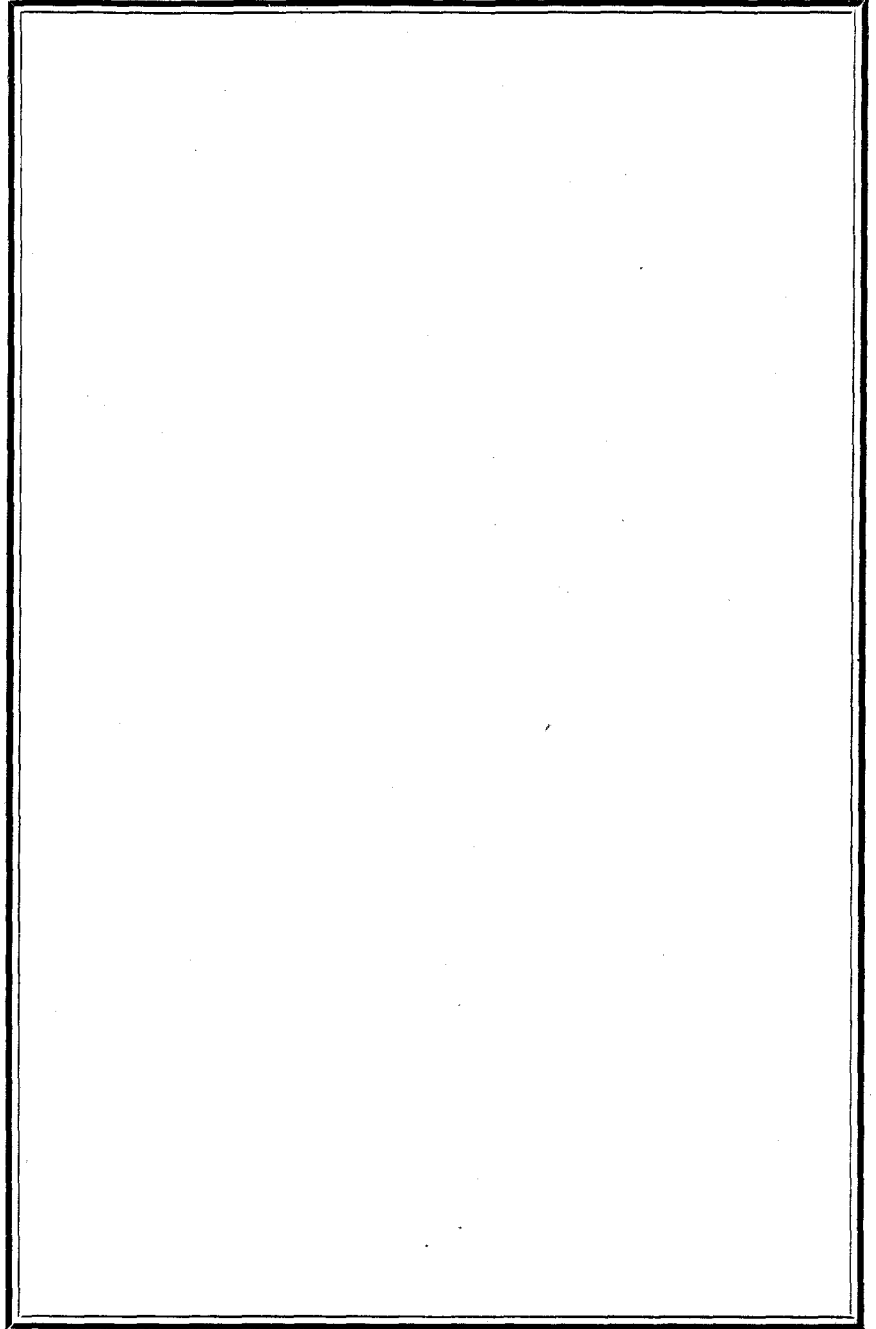
一 般 財 源 の 内 訳

税 入 617,726

地 方 交 付 税 2,627,289

入 場 入 税 145,693

其 他 一 般 財 源 の 入 税 141,400



11. 昭和34年度当初予算節別調

(単位千円)

節	款	議會費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出入金	予備費	合計
(1) 報	酬	19,380	528	432	205	1,230	2,216	1,735	5,331	—	731	169	—	58	—	32,015
(2) 吏	員	5,119	359,265	153,805	20,610	1,478,910	8,280	—	24,022	—	—	284	—	—	—	2,050,295
(3) 給	料	875	94,584	12,072	6,985	28,542	4,982	—	4,946	—	—	—	—	—	—	152,984
(4) 旅	費	7,290	7,635	20,206	11,258	31,596	12,128	8,581	45,895	785	1,137	2,145	300	11,974	—	160,930
(5) 職	員	6,162	202,961	84,708	12,627	644,340	6,877	2,121	16,628	—	—	758	—	6,470	—	983,652
扶	養	358	30,059	13,351	2,115	67,132	751	—	2,087	—	—	24	—	—	—	115,877
暫	定	145	11,591	4,007	705	36,850	326	—	707	—	—	7	—	—	—	54,338
時	間	479	18,076	12,226	1,085	4,893	530	—	1,347	—	—	446	—	—	—	39,282
寒	冷	75	5,893	2,241	380	19,814	172	—	381	—	—	4	—	—	—	28,960
宿	日	162	148	4,634	969	38,386	1,437	566	3,011	—	—	—	—	491	—	49,804
議	員	3,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,311
期	末	1,110	84,637	31,303	5,190	265,645	2,450	—	5,425	—	—	54	—	—	—	395,814
勤	殊	406	30,850	11,453	1,845	100,330	897	—	1,986	—	—	20	—	—	—	147,787
特	殊	72	695	1,500	48	2,181	204	—	1,065	—	—	—	—	5,979	—	13,299
産	業	—	27	—	—	4,221	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,248
通	勤	43	4,744	393	290	17,119	110	—	416	—	—	3	—	—	—	23,118
航	空	—	—	—	—	—	—	—	74	—	—	—	—	—	—	74
漁	獲	—	—	—	—	—	—	—	129	—	—	—	—	—	—	129
管	理	—	—	—	—	10,769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,769
退	職	1	16,241	3,600	—	77,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96,842
(6) 災	害	—	100	300	4	4	—	—	8	—	—	—	—	—	—	416
(7) 恩	給	—	169,032	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,032
(8) 報	償	100	347	4,808	1,356	499	229	522	4,165	—	440	56	—	1,308	—	13,830
(9) 實	際	270	914	1,366	48,295	8,167	31,392	2,718	50,006	5	107	50	—	535	—	143,825
(10) 交	際	900	2,060	350	—	250	30	—	84	—	—	—	—	400	—	4,074
(11) 消	耗	320	3,142	9,202	6,446	5,496	4,424	2,429	27,177	105	89	1,646	20	1,173	—	61,669
(12) 燃	料	491	475	5,438	8,075	2,236	3,538	1,688	6,673	10	51	39	—	697	—	29,441
(13) 食	糧	728	1,778	1,688	1,734	252	11,856	444	4,243	—	85	820	480	1,655	—	25,773
(14) 印	刷	930	3,031	3,028	1,699	3,485	1,685	1,244	6,630	20	616	2,055	5	3,268	—	27,696
(15) 光	熱	120	794	1,700	1,456	4,241	1,625	1,972	8,180	10	20	8	—	209	—	20,335
(16) 通	信	441	4,542	12,322	4,299	3,067	2,379	1,284	8,969	85	198	679	20	2,580	—	40,865
(17) 保	管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(18) 広	告	21	18	48	4	18	125	54	1,792	—	—	—	—	206	—	2,726
(19) 手	数	5	309	595	116	970	541	857	2,541	71	—	—	75	286	—	6,366
(20) 借	料	100	5,082	564	3,986	638	394	179	4,539	65	20	195	—	315	—	16,079
(21) 筆	料	1	—	—	—	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	31
(22) 委	託	—	88	312	14,668	1,016	38,800	6,650	7,944	—	1,350	—	—	1,150	—	71,978
(23) 修	繕	500	647	5,303	28,490	4,952	1,875	1,771	8,631	3,946	5	60	—	485	—	56,665
(24) 工	事	150	100	9,401	626,166	84,160	1,047	900	274,701	4,609	—	—	—	—	—	1,001,234
(25) 備	品	302	1,073	3,244	8,088	18,522	2,414	4,738	12,206	110	497	650	—	1,577	—	53,421
(26) 原	材	—	—	—	74,241	125	9,456	10,384	32,290	—	—	—	—	—	—	126,496
(27) 買	上	—	—	—	—	—	—	10	15	—	—	—	—	—	—	25
(28) 施	設	—	—	750	40,937	1,650	2,570	125	10,670	—	—	—	—	—	—	56,702
(29) 賠	償	—	—	—	—	—	100	—	110	—	—	—	—	—	—	347,998
(30) 利	子	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	265,070
(31) 補	償	—	—	—	43,480	—	150	—	4,847	—	—	—	—	—	—	48,484
(32) 貸	付	410	27,431	10,488	13,513	51,265	23,069	12,593	279,525	200	70	13,628	—	32,279	—	464,471
(33) 保	險	—	—	—	3,035	184	2,135	—	2,292	4,000	—	—	—	—	—	11,665
(34) 他	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,309
(35) 貸	付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,375
(36) 投	資	—	—	—	25	—	—	—	8,150	—	—	—	—	1,750	—	9,925
(37) 積	立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,600
(38) 繰	替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182,558
(39) 扶	助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(40) 寄	附	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(41) 公	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(42) 繰	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(43) 予	備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		44,616	885,939	242,134	981,802	2,376,825	571,417	104,973	884,748	14,021	5,416	23,682	606,443	91,984	5,000	6,739,000

12. 昭和34年度当初予算費途別調

(単位千円)

区 分	予 算 額		財 源							一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国庫補助	寄附金	使用料	起 債	その他	一般財源	百分比		
1. 職員給与費 (含諸手当)	3,059,043	45.4	922,921	3,887	194,368	1,096	64,952	1,871,819	53.0		
一 一般 職 員	723,861	—	155,125	3,005	49,531	1,096	61,993	453,111	—		
一 公立 公共 事業 職員	640,776	—	126,992	—	49,531	—	46,828	417,425	—		
一 義務 教育 会 職員	83,085	—	28,133	3,005	—	1,096	15,165	35,686	—		
一 県 立 教 育 会 職 員	449,260	—	7,772	—	142,028	—	—	299,460	—		
一 義 務 教 育 委 員 員	1,503,329	—	751,664	—	—	—	—	751,665	—		
一 各 種 警 察 特 別 職 員	65,510	—	—	—	—	—	—	65,510	—		
一 知 事 議 員 等 特 別 職 員	20,593	—	700	—	—	—	—	19,893	—		
一 臨 時 共 同 職 事 他 費 料 当 金	240,851	—	—	—	—	—	—	240,851	—		
一 義 務 員 員 員	29,563	—	—	—	—	—	—	29,563	—		
一 臨 時 共 同 職 事 他 費 料 当 金	26,076	—	7,660	882	2,809	—	2,959	11,766	—		
一 義 務 員 員 員	10,286	—	6,261	882	2,809	—	—	3,143	—		
一 臨 時 共 同 職 事 他 費 料 当 金	15,790	—	1,399	—	2,809	—	2,959	8,623	—		
一 義 務 員 員 員	1,050,752	15.6	54,826	98	4,695	—	64,432	926,701	26.2		
一 臨 時 共 同 職 事 他 費 料 当 金	169,032	—	4,925	—	—	—	32,961	131,146	—		
一 義 務 員 員 員	96,841	—	27,750	—	—	—	—	69,091	—		
一 臨 時 共 同 職 事 他 費 料 当 金	75,744	—	844	—	1,814	—	753	72,333	—		
一 義 務 員 員 員	605,543	—	—	—	2,310	—	30,023	573,210	—		

3.	宿舎の直営	49,763	—	15,189	89	566	—	566	33,353	—
	衛生費	53,829	—	6,118	9	5	—	129	47,568	—
	児童措置費	593,229	8.6	425,386	1,088	16,823	—	11,521	138,411	3.9
	児童措置費	137,587	—	109,445	—	—	—	—	28,142	—
	児童措置費	30,632	—	19,985	88	—	—	—	10,559	—
	児童措置費	26,767	—	20,260	—	440	—	—	5,067	—
	児童措置費	40,000	—	20,582	1,000	—	—	—	19,418	—
	伝染病予防費	3,200	—	1,600	—	—	—	—	1,600	—
	伝染病予防費	14,080	—	14,080	—	—	—	—	—	—
	参議院議員選挙費	8,200	—	—	—	—	—	—	8,200	—
	県議会議員選挙費	332,763	—	239,434	—	16,383	—	11,521	65,425	—
	その他	1,302,571	19.3	829,100	96,555	—	59,410	103,633	213,873	6.1
4.	公共事業(除給与費)	1,199,305	—	752,058	96,555	—	40,000	103,633	207,059	—
	災害	103,266	—	77,042	—	—	19,410	—	6,814	—
	災害	423,762	6.3	27,266	27,533	11,663	82,494	80,981	193,825	5.5
	災害	189,075	—	16,031	23,676	1,913	82,494	14,750	50,211	—
	災害	179,581	—	16,031	23,676	1,913	73,000	14,750	50,211	—
	災害	9,494	—	—	—	—	9,494	—	—	—
	補助金及び委託料	34,087	—	4,758	—	400	—	—	28,929	—
	その他	200,600	—	6,477	3,857	9,350	—	66,231	114,685	—
	その他	309,643	4.6	6,463	4,744	40,964	—	69,993	187,479	5.3
合	計	6,739,000	—	2,265,962	133,905	268,513	143,000	395,512	3,532,108	100.0



13. 昭和34年度当初予算消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

(単位千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費														投資的経費													
		人件費				物件費				その他						予算額の財源													
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金			負担金	その他	予算額	予算額の財源												
										市町村	その他町村	その他	その他		国庫補助	寄附負担金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄附金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源		
一般事業	6,739,000	25,840	2,309,839	790,293	283,947	138,794	295,489	4,074	107,879	182,550	182,356	95,071	1,095	5,545	782,698	5,151,650	1,385,710	9,698	266,092	-	261,964	3,228,186	-	-	-	-	-	-	-
公共事業 { 一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共事業 { 災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共事業 { 小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独事業 { 一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独事業 { 災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独事業 { 小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	6,739,000	25,840	2,309,839	790,293	283,947	138,794	295,489	4,074	107,879	182,550	182,356	95,071	1,095	5,545	782,698	5,151,650	1,385,710	9,698	266,092	-	261,964	3,228,186	1,587,350	880,252	124,207	2,421	143,000	133,548	303,922

13. 昭和34年度当初予算額消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

(単位千円)

区分 業名	予算総額	消費的経費															投資的経費													
		人件費				物件費				その他							予算額の財源													
		議員委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助	寄附 負担金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄附金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源	
般事業	6,739,000	25,840	2,309,839	790,293	283,947	138,794	295,489	4,074	107,879	182,550	182,356	95,071	1,095	5,545	782,698	5,151,650	1,385,710	9,698	266,092	-	261,964	3,228,186	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 災 害 小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,327,969	800,470	111,202	500	58,000	111,848	245,949	
一 般 災 害 小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,432	79,782	-	-	20,000	-	23,650	
一 般 災 害 小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451,401	880,252	111,202	500	78,000	111,848	269,599	
一 般 災 害 小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,949	-	13,005	1,921	55,000	21,700	34,323	
一 般 災 害 小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	
一 般 災 害 小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,949	-	13,005	1,921	65,000	21,700	34,323	
計	6,739,000	25,840	2,309,839	790,293	283,947	138,794	295,489	4,074	107,879	182,550	182,356	95,071	1,095	5,545	782,698	5,151,650	1,385,710	9,698	266,092	-	261,964	3,228,186	1,587,350	880,252	124,207	2,421	143,000	133,548	303,922	

昭和34年度当初予算額消費的、投資的経費分析表

(2) 款別内訳

(単位千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費														投資的経費																						
		人件費				物件費				その他						予算額の財源					事業費区分					予算額												
		議員委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助	寄附 負担金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	公共事業			単独事業			国庫補助	寄附 負担金	使用料 及 手数料	起					
											市町村	その他	市町村	その他										一般	災害	小計	一般	災害	小計									
議会費	44,616	22,691	6,497	2,348	104	7,290	3,625	900	650	—	—	—	410	101	44,616	—	—	—	—	—	—	44,616	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県庁費	885,939	528	496,036	160,771	196,919	7,635	17,640	2,060	747	—	—	—	344	3,256	885,939	124,010	—	51,950	—	82,327	627,652	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
警察消防費	342,134	432	183,235	67,350	8,062	20,206	37,829	350	6,615	—	—	3,667	—	425	333,295	23,360	—	7,098	—	1,012	301,825	8,839	8,839	—	8,839	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土木費	981,802	—	—	1,017	2,561	2,558	13,788	—	67,735	—	508	—	281	1,272	90,748	690	2,610	10,613	—	15,738	61,097	891,054	754,333	80,100	834,433	46,621	10,000	56,621	526,933	56,193	1,921	60	—	—	—	—	—	
教育費	2,376,825	720	1,611,540	540,252	56,106	29,746	34,947	250	10,897	—	500	1,967	—	474	2,290,450	819,843	324	144,948	—	1,320	1,324,015	86,375	57,800	—	57,800	28,575	—	28,575	11,000	19,405	—	—	—	—	—	—	—	
社会及労働施設費	371,417	1,224	11,410	4,929	5,402	10,212	30,385	30	2,195	142,102	7,592	8,405	814	630	292,135	178,147	1,088	1,146	—	36,178	75,576	79,282	48,682	—	48,682	30,600	—	30,600	26,657	532	—	—	—	—	—	—		
保健衛生費	104,973	—	—	2,121	2,163	8,581	27,563	—	1,971	40,448	10,587	500	—	6	102,648	38,053	—	22,614	—	3,850	38,131	2,325	—	—	—	2,325	—	2,325	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
産業経済費	884,748	245	803	4,308	11,145	36,225	108,394	84	10,574	—	65,654	79,362	—	672	49,509	366,973	158,103	5,676	21,871	—	91,025	90,298	517,775	458,315	43,332	501,647	16,128	—	16,128	311,618	48,077	500	30	—	—	—	—	—
財産費	14,021	—	—	—	—	785	481	—	5,945	—	200	—	—	4,910	12,321	—	—	1,566	—	—	10,755	1,700	—	—	—	1,700	—	1,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
統計調査費	5,416	—	—	—	838	1,137	1,576	—	5	—	—	50	—	20	1,790	5,416	3,546	—	—	—	1,870	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
選挙費	23,682	—	315	727	169	2,145	6,582	—	60	—	13,500	60	—	68	23,682	14,430	—	—	—	—	9,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公債費	606,443	—	—	—	—	300	600	—	—	—	—	—	—	605,543	606,443	—	—	2,310	—	30,023	574,110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸支出金	91,984	—	—	6,470	480	11,974	12,079	400	485	—	29,995	1,060	—	1,224	27,817	91,984	25,528	—	1,976	—	491	63,989	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
予備費	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—	—	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	6,739,000	25,840	2,309,839	790,293	283,947	138,794	295,489	4,074	107,879	182,550	128,536	95,071	1,095	5,545	782,698	5,151,650	1,385,710	9,698	266,092	—	261,964	3,228,186	1,587,350	1,327,969	123,432	1,451,401	125,949	10,000	135,949	880,252	124,207	2,421	143	—	—	—	—	



14. 昭和34年度当初予算部別財源調

(単位千円)

部 別	予 算 額	同 左 特 定 財 源						一 般 財 源		
		国庫補助	寄附金	使用料 手数料	分担金 負担金	起 債	その他		計	金 額
県 職 員 費	857,963	124,010	—	51,338	—	—	42,950	218,298	639,665	18.1
総 務 部	803,914	43,253	—	4,731	—	—	204,211	252,195	551,719	15.6
厚 生 労 働 部	484,548	242,857	132	25,493	1,488	28,000	40,916	338,886	145,662	4.1
経 済 部	892,899	470,032	22,797	22,571	30,956	30,000	95,325	671,481	221,418	6.3
土 木 部	981,802	527,623	—	12,534	58,803	60,000	6,013	664,973	316,829	9.0
教 育 委 員 会	2,376,825	830,843	19,729	144,948	—	25,000	2,820	1,023,340	1,353,485	38.3
警 察 本 部	341,049	27,344	—	7,098	—	—	3,277	37,719	303,330	8.6
合 計	6,739,000	2,265,962	42,658	268,513	91,247	143,000	395,512	3,206,892	3,532,108	100.0



区分	昭和32年度			昭和33年度			昭和34年度			比		数	
	条 定 数 (A)	予 算 定 数 計 (R)	例 数 (O)	条 定 数 (O)	予 算 定 数 計 (D)	例 数 (E)	条 定 数 (E)	予 算 定 数 計 (F)	(R)-(C)	(E)-(A)	(F)-(D)	(F)-(B)	
(4) 首ろう学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
教員	—	49	2	—	51	—	—	55	—	—	—	4	
事務職員	—	45	45	—	45	—	—	49	—	—	—	4	
用務員	—	4	—	—	4	—	—	4	—	—	—	—	
V 警察職員	802	(15) 686	96	804	(10) 699	806	(10) 709	(10) 806	—	—	—	12	
(1) 警察官	650	(15) 630	—	650	(10) 640	650	(10) 650	(10) 650	—	—	—	10	
(2) 事務職員	152	56	96	154	154	59	97	156	—	—	—	2	
合 計	3,506	(15) 7,871	1,096	3,683	(10) 7,941	3,719	(5) 7,995	(65) 9,117	36	213	(2) 41	(2) 198	

(注) (1)小、中学校の( )書は産休、休職者で外書である。高等学校の( )書は専攻科の教員で外書である。  
 2警察職員の内( )書は定数外休職者で外書である。

16. 昭和34年度当初予算定数及び給与に関する調

平均額は基本給月額、その他は年額  
単位は平均額は円、その他は千円

区分	予 算 定 数			基 本 給			そ の 他 の 諸 手 当			合 計		同1人当	
	史 員	そ の 他	計	本 俸	扶 養 手 当 手	賃 金 手 当 手	計 (A)	時 間 外 賃 金 手 当 手	地 域 未 手 当 手	勤 勉 手 当 手	運 賃 手 当 手		計 (B)
1 一般職員	1,725	825	2,550	521,399	35,408	13,834	570,641	22,478	6,822	97,501	5,600	168,021	738,662
2 警備員	56	36	92	17,039	1,157	452	18,648	8,815	2,675	38,236	2,196	65,891	289,671
3 各種委員	194	64	258	61,122	3,719	1,481	66,322	2,871	792	43,907	656	19,798	86,120
県平	19	5	24	5,994	1,243	145	7,232	19,958	3,125	16,250	1,792	88,042	358,750
監平	6	2	8	1,941	1,479	47	2,130	155	26	364	26	704	2,834
人平	9	4	13	2,720	1,668	67	2,955	218	35	504	32	974	3,929
選平	2	—	2	11,833	24	7	13,125	12	4	27,000	3	93	408
地平	9	2	11	2,660	190	64	2,914	106	35	499	25	846	3,760
漁平	4	—	4	20,151	1,439	485	22,075	9,636	3,182	45,273	2,273	76,909	341,818
教育平	145	51	196	723	62	18	803	29	10	136	22	247	1,050
平均	—	—	—	15,063	1,291	375	16,729	7,250	2,500	3,400	5,500	61,750	262,500
委員	—	—	—	46,800	2,775	1,133	50,708	1,872	607	8,662	505	14,821	65,529
平均	—	—	—	19,898	1,180	482	21,560	9,551	3,097	44,194	2,577	75,618	335,332

区分	予算定数		基本手当			給計(A)			その他の諸手当			合計(A)+(B)		同1人当
	職員	その他	本俸	扶養手当	暫定手当	時間外寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	計(B)	計(A)+計(B)			
4学校職員	(55) 5,271	140	1,460,040	64,357	55,717	2,621	19,207	256,878	97,155	16,614	392,475	1,952,589	357,018	
小学校	(36) 2,801	(36) 2,801	22,229	982	543	481	3,522	47,106	17,816	3,047	71,972	981,104	346,076	
中平学校	(17) 1,446	(17) 1,446	21,795	28,046	18,016	507	9,730	125,494	49,083	8,221	193,035	522,225	355,930	
高平学校	(2) 971	(2) 971	355,239	827	529	179	3,442	44,391	17,352	2,908	68,282	981,104	346,076	
直轄の5学校	53	2	16,057	20,416	9,681	637	5,174	70,575	29,821	4,682	106,889	522,225	355,930	
5警察職員	(10) 709	(10) 709	165,877	13,351	4,007	55	206	2,923	19,473	151	4,404	21,514	391,164	
警察官	(10) 650	(10) 650	17,804	1,484	428	1,284	3,691	52,147	19,080	3,208	79,410	427,746	384,652	
事務職員	59	97	24,757	1,574	617	1,486	329	4,604	1,685	296	8,400	35,348	226,598	
平均	(65) 7,955	(65) 7,955	2,224,307	117,846	55,437	2,397	5,932	399,964	149,441	23,439	644,709	3,042,299	351,166	
特別会計	(65) 7,955	(65) 7,955	20,426	1,069	502	4,527	5,199	45,610	16,501	2,559	70,296	26,045	2,857	
合計	(65) 7,955	(65) 7,955	2,244,733	117,846	55,437	2,418	016	45,120	29,587	403,444	650,328	3,068,344	334,023	
特別会計	(65) 7,955	(65) 7,955	2,200,122	115,853	54,324	2,570	299	38,013	328,952	395,267	147,745	23,118	653,095	3,003,394
特別会計	(65) 7,955	(65) 7,955	44,611	1,993	1,113	47,717	5,107	8,177	2,993	321	17,233	64,950		

(注) 1. 予算定数及び予算単面には定数外職員分は除外するも予算額中には含む。  
 2. 初任給引上げ要する経費は県職員費に一括計上した。

16の附表 昭和34年度当初予算計上給与費調

基本給平均は月額  
諸手当平均は年額

区分	職員数	基本			給			諸手当			小計	合計				
		本俸	平均	扶養手当	暫定手当	計	時間外寒冷地	期末手当	勤勉手当	通勤手当						
現員平均	1,725	810	536	382,604	108,574	491,178	35,348	25,688	552,214	19,610	6,581	87,432	34,510	5,621	153,754	705,968
予算計上額	1,725	825	2,550	408,706	121,693	530,399	35,408	13,834	579,641	22,838	6,934	99,030	36,183	5,600	170,585	750,226
平均	1,661	722	2,383	393,701	107,956	501,657	34,426	13,119	549,202	20,048	6,569	93,807	34,272	5,455	160,151	709,353
職員平均	1,444	590	2,034	343,421	90,210	433,631	29,725	11,463	474,819	17,344	5,661	81,114	29,676	4,686	138,481	613,300
公共平均	195	111	306	44,903	14,947	59,850	4,373	1,460	65,683	2,377	803	11,206	4,052	731	19,169	84,852
特設科平均	22	21	43	5,377	2,799	8,176	328	196	8,700	327	105	1,487	544	38	2,501	11,201
特別会計平均	64	103	167	15,005	13,737	28,742	982	715	30,439	2,790	365	5,223	1,911	145	10,434	40,873
特別会計平均	64	103	167	15,005	13,737	28,742	982	715	30,439	2,790	365	5,223	1,911	145	10,434	40,873



17. 昭和34年度地方財政計画

(単位百万円)

区 分	総 額	左 の う ち	
		交付団体分	不交付団体分
A 歳 出			
I 消 費 的 経 費			
1. 給 与 関 係 経 費	539,114	417,990	121,124
(1) 給 与	515,009	398,676	116,333
(a) 議 員 委 員 の 報 酬	5,911	4,154	1,757
(b) 議 務 教 育 関 係 職 員	198,627	169,366	29,261
(c) 警 察 職 員	47,751	30,083	17,668
(d) 一 般 職 員 及 び 議 務 制 以 外 の 教 員	262,720	195,073	67,647
(e) 恩 給 及 び 退 隠 料	24,105	19,314	4,791
(f) そ の 他 の 経 費	280,465	209,137	71,328
(1) 国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	127,783	96,977	30,806
(a) 議 務 教 育 関 係 教 材 費	3,462	2,550	912
(b) そ の 他 の 経 費	124,321	94,427	29,894
(2) 国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ ない も の	152,682	112,160	40,522
消 費 的 経 費 計	819,579	627,127	192,452
II 公 債 補 償 経 費	81,675	62,685	18,990
III 維 持 補 修 経 費	41,915	30,650	11,295

10645

1. 国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	266,761	206,056	60,705
(1) 公 共 建 設 事 業 費	231,147	182,541	48,606
(a) 災 害 復 旧 事 業 費	181,763	136,797	44,966
(b) 災 害 復 旧 事 業 費	49,384	45,744	3,640
(c) 失 業 対 策 事 業 費	35,614	23,515	12,099
(a) 一 般 失 業 対 策 事 業 費	28,434	17,965	10,469
(b) 特 別 失 業 対 策 事 業 費	7,180	5,550	1,630
2. 国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ ない も の	107,707	66,471	41,236
(1) 普 通 建 設 事 業 費	99,654	59,386	40,268
(a) 災 害 復 旧 事 業 費	8,053	7,085	968
(b) 普 通 建 設 事 業 費	374,468	272,527	101,941
控 除 税 の 必 要 経 費	16,440	—	16,440
地 方 交 付 税 の 必 要 経 費	1,334,107	992,989	341,118
Y 地 方 交 付 税 の 必 要 経 費 計			
B 歳 入			
1. 地 方 通 道 的 税	540,918	305,152	235,766
(1) 普 通 税	518,802	290,658	228,144
(a) 目 的 税	22,116	14,494	7,622
2. 地 方 場 所 的 税	33,400	30,694	2,706
(1) 入 場 税	17,802	17,487	315
(a) 地 方 道 路 心 交 支	14,847	13,140	1,707
(b) 特 別 道 路 心 交 支	751	67	684
3. 地 方 庫 存 税	248,649	248,649	—
4. 国 庫 補 助 金	343,033	274,521	68,512

(イ) 義務教育関係国庫負担金	99,160	85,765	13,375
(a) 給与関係負担金	97,429	84,510	12,919
(b) 教材費負担金	1,731	1,275	456
(ロ) その他の普通補助負担金	81,706	61,905	19,801
(ハ) 公共事業費補助負担金	139,206	111,822	27,384
(a) 普通建設事業費補助負担金	102,050	77,404	24,646
(b) 災害復旧事業費補助負担金	37,156	34,418	2,738
(ニ) 失業対策事業費補助負担金	21,961	14,287	7,674
(a) 一般失業対策事業費補助負担金	18,423	11,640	6,783
(b) 特別失業対策事業費補助負担金	3,538	2,647	891
(ホ) 国庫有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	722	278
5. 地方債収入	49,500	42,800	6,700
6. 雑収入	118,607	91,473	27,134
(イ) 使用料及手数料収入	42,177	34,749	7,428
(ロ) 雑収入	76,430	56,724	20,006
計	1,334,107	992,989	341,118

(注) 1. 交付団体分とは、昭和34年度における地方交付税法による地方交付税の交付を受ける見込の地方団体に係る額、不交付団体分とは交付を受けない見込の地方団体に係る額である。経費」とは、不交付団体における税収入の規模に応じて平均處出中「地方交付税の必要経費である。経費」とは、不交付団体における税収入の規模に応じて平均東京都及び五大市の下水道事業について、は、進公営企業にすることに伴い、この部分は地方財政計画に計上しないこととした。

2. 歳入については、標準税率超過課税等に基づく増収入（市町村民税所得割における標準税率をこえる課税分約32億円を含む）は、額も徳円に含まれていない。なお、固定資産税の制限税率が引き下げられることに伴って生ずる市町村税の減収する額が、この額は地方債の額に含まれていない。

3. 歳入については、標準税率超過課税等に基づく増収入（市町村民税所得割における標準税率をこえる課税分約32億円を含む）は、額も徳円に含まれていない。なお、固定資産税の制限税率が引き下げられることに伴って生ずる市町村税の減収する額が、この額は地方債の額に含まれていない。

4. 歳入については、標準税率超過課税等に基づく増収入（市町村民税所得割における標準税率をこえる課税分約32億円を含む）は、額も徳円に含まれていない。なお、固定資産税の制限税率が引き下げられることに伴って生ずる市町村税の減収する額が、この額は地方債の額に含まれていない。

5. 歳入については、標準税率超過課税等に基づく増収入（市町村民税所得割における標準税率をこえる課税分約32億円を含む）は、額も徳円に含まれていない。なお、固定資産税の制限税率が引き下げられることに伴って生ずる市町村税の減収する額が、この額は地方債の額に含まれていない。

6. 入場課税と地方道路課税とにかかると、概数を掲げた。

18. 昭和34年度地方債計画 自治庁資料 (単位億円)

区	分	昭和33年度			昭和34年度		
		計画額	資金内訳 政府資金 公	課募	計画額	資金内訳 政府資金 公	課募
1. 一	一 股 会 計 分	430	430	—	495	495	—
(1)	一 股 補 助 事 業	100	100	—	105	105	—
(2)	一 災 害 復 旧 事 業	120	120	—	145	145	—
(3)	一 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	120	120	—	145	145	—
(4)	一 公 營 企 業 分 業	90	90	—	100	100	—
2. 進 公	進 公 營 企 業 分 業	80	70	10	118	70	48
3. 公	公 營 企 業 分 業	480	340	140	487	285	202
(1)	電 気 事 業	150	130	20	140	100	40
(2)	水 道 事 業	235	155	80	245	130	115
(3)	交 通 事 業	60	30	30	65	35	30
(4)	病 院 事 業	10	10	—	12	10	2
(5)	市場、その他	25	15	10	25	10	15
4. 退 合	退 職 手 当 債	10	10	—	—	—	—
計	計	1,000	850	150	1,100	850	250

19. 昭和34年度と昭和33年度との地方財政規模の比較に関する調

(単位百万円)

事 項	昭和34年度	昭和33年度	比較増減
(A) 歳 出			
Ⅰ 歳 給			
1. 給 費			
(1) 給 費	539,114	495,091	44,023
(a) 議 員 委 員 の 報 酬 費	515,009	473,261	41,748
(b) 議 員 教 育 費	5,911	5,834	77
(c) 警 察 員 及 び 義 務 制 以 外 の 教 員 料 費	198,627	182,208	16,419
(d) 一 般 職 員 及 び 義 務 制 以 外 の 教 員 料 費	47,751	45,715	4,038
(e) 恩 給 及 他 の 給 付 費	262,720	241,506	21,214
2. そ の 他 の 給 付 費	24,105	21,830	2,275
(1) 国 庫 補 助 金 及 他 の 給 付 費	280,465	270,778	9,687
(a) 国 庫 補 助 金 及 他 の 給 付 費	127,783	117,272	10,511
(b) 義 務 の 他 の 給 付 費	3,462	3,002	460
(c) 国 庫 補 助 金 及 他 の 給 付 費	124,321	114,270	10,051
(d) 国 庫 補 助 金 及 他 の 給 付 費	152,682	153,506	△ 824
消 費 費	819,579	765,869	53,710
Ⅱ 公 債 償 還 費	81,675	82,354	△ 679
Ⅲ 維 持 費	41,945	41,945	—
Ⅳ 公 庫 補 助 費	266,761	225,415	41,346
1. 国 庫 補 助 費	231,147	191,942	39,205

(a) 普 通 建 設 事 業 費	181,763	145,918	35,845
(b) 災 害 復 旧 事 業 費	49,384	46,024	3,360
(c) 失 業 対 策 事 業 費	35,614	33,473	2,141
(d) 一 般 失 業 対 策 事 業 費	28,434	27,035	1,399
(e) 特 別 失 業 対 策 事 業 費	7,180	6,438	742
(f) 国 庫 補 助 金 及 他 の 給 付 費	107,707	100,254	7,453
(g) 普 通 建 設 事 業 費	99,654	93,554	6,100
(h) 災 害 復 旧 事 業 費	8,053	6,700	1,353
(i) 投 資 的 経 費	374,468	325,669	48,799
(j) 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	16,440	16,468	△ 28
Ⅴ 出 合 計	1,334,107	1,232,305	101,802
(B) 歳 入			
1. 地 方 通 常 的 税	540,918	510,515	30,403
(1) 普 通 的 税	518,802	496,372	22,430
(2) 目 的 的 税	22,116	14,143	7,973
2. 地 方 譲 与 税	33,400	32,174	1,226
(1) 入 場 税	17,802	18,336	△ 534
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	14,847	13,153	1,694
(3) 特 別 譲 与 税	751	685	66

3. 地方交付金	248,649	224,011	24,638
4. 国庫支出金	342,033	308,872	34,161
(イ) 義務教育関係費	99,160	90,564	8,596
(a) 給与関係費	97,429	89,054	8,375
(b) 教材費	1,731	1,500	231
(ロ) その他普通補負担金	81,706	75,676	6,030
(ハ) 公共事業補助金	139,206	120,746	18,460
(a) 普通建設事業補助金	102,050	84,546	17,504
(b) 災害復旧事業補助金	37,156	36,200	956
(ニ) 失業対策事業補助金	21,961	20,886	1,075
(a) 一般失業対策事業補助金	18,423	17,548	875
(b) 特別失業対策事業補助金	3,538	3,338	200
(ホ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	1,000	-
5. 地方収入	49,500	45,000	4,500
6. 雑収入	118,607	113,733	4,874
(イ) 使用料及び手数料	42,177	37,744	4,433
(ロ) 雑収入	76,430	75,989	441
歳入合計	1,334,107	1,232,305	101,802

(注) 1. 東京都及び5大市の下水道事業を准公営企業にすることに伴い、この部分を地方財政計画に計上しないこととしたので、比較の便宜上、昭和33年度地方財政計画についても、これらの下水道事業分を除外して掲げた。  
 2. この表に掲げるものは、地方団体が国庫に納付すべき直接事業の地方負担金は約211億円(昭和33年度133億円に對し増加額88億円)と見込まれる。

20. 昭和29年度以降における収支の推移 (単位百万円) 自治庁資料

区分	昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
都道府県	12 (74)	1,715	9 (80)	1,974	12 (74)	9,088	20 (62)	20,139
黒字	34	△26,408	37	△30,482	34	△27,240	26	△18,560
赤字	46	△24,693	46	△28,508	46	△18,152	46	1,579
市町村	3,634 (38)	4,835	3,194	7,264	2,674 (32)	12,587	2,759 (26)	16,424
黒字	2,247	△36,473	1,551	△42,795	1,235	△32,868	984	△25,774
赤字	5,881	△35,658	4,745	△35,491	3,909	△20,281	3,743	△9,350
合計	5,646 (38)	6,550	3,203 (33)	9,238	2,686 (32)	21,675	2,779 (27)	36,563
黒字	2,281	△64,881	1,588	△73,237	1,269	△60,108	1,010	△44,334
赤字	5,927	△58,351	4,791	△63,999	3,955	△38,433	3,789	△7,771

(注) 1. 昭和30年度以降の収支額は、財政再建債等により、たな上げされたものをも含めた収支の額である。  
 2. 赤字団体欄の( )内の数は、総団体数に対する割合を百分比で計上したものである。

21. 前年度に対する赤字団体及び赤字額の増減状況

(単位百万円) 自治庁資料

区分	昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度	
	増減数	増減額	増減数	増減額	増減数	増減額	増減数	増減額
都道府県	△5	3,928	3	4,074	△3	△3,242	△8	△8,680
市	562	14,729	△696	4,282	△316	△9,887	△251	△7,094
村	557	18,657	△693	8,356	△319	△13,129	△259	△15,774
合計								

22. 昭和32年度の地方公共団体の実質收支の状況

(単位百万円) 自治庁資料

区分	団体数 (A)	歳入 (B)	歳出 (C)	歳入歳出差引 (D)	予算繰越等翌年度に繰越すべき財源(B)	実質收支 (E)	
						実質歳入 (E)	実質歳出 (E)
都道府県	41	803,028	760,172	42,856		13,234	29,622
市	5	61,559	62,402	△843		608	△1,451
町	46	864,587	822,574	42,013		13,842	28,171
村	3,174	481,200	453,350	27,850		8,423	19,427
合計	569	96,956	102,259	△5,303		2,547	△7,850
合計	3,743	578,156	555,609	22,547		10,970	11,577

区分	団体数 (A)	歳入 (B)	歳出 (C)	歳入歳出差引 (D)	予算繰越等翌年度に繰越すべき財源(B)	実質收支 (E)	
						実質歳入 (E)	実質歳出 (E)
都道府県	4	70,386	67,542	2,844		1,687	1,157
市	1	11,876	11,286	590		620	△30
町	5	82,262	78,828	3,434		2,307	1,127
村	395	214,543	201,838	12,705		4,420	8,285
合計	105	51,129	53,821	△2,692		731	△3,423
特別区	500	265,672	255,659	10,013		5,151	4,862
市	2,755	173,215	163,618	9,597		1,335	8,262
町	460	29,987	33,421	△3,434		717	△4,151
村	3,215	203,202	197,039	6,163		2,052	4,111
特別区	20	23,056	20,352	2,704		981	1,723
市	3	3,964	3,731	233		479	△246
町	23	27,020	24,083	2,937		1,460	1,477
村	3,215	1,284,228	1,213,522	70,706		21,657	49,049
合計	574	158,515	164,661	△6,146		3,155	△9,301
合計	3,789	1,442,743	1,378,183	64,560		24,812	39,748

23. 昭和32年度一般財源の状況

単位千円

都道府県	昭和32年度				昭和31年度一般財源(D)	増減額(F)	増減比(%)	一般財源(A)に占める(D)割合
	地方税(A)	地方譲与税(B)	地方交付税(C)	計(A)+(B)+(C)(D)				
北海道	9,840,679	1,752,852	11,743,319	23,336,850	19,046,516	4,290,334	23	42
青森	1,559,952	578,373	3,825,062	5,963,387	4,899,213	1,064,174	22	26
岩手	1,681,167	559,044	4,201,741	6,441,952	5,134,627	1,307,325	25	26
宮城	2,330,150	615,220	3,988,789	6,934,159	5,599,026	1,335,133	24	34
秋田	1,545,020	535,358	4,073,498	6,153,876	4,823,597	1,330,279	28	25
山形	1,593,246	532,479	3,814,865	5,940,590	4,709,922	1,230,668	26	27
福島	2,518,327	819,990	5,314,481	8,652,798	7,053,521	1,599,277	23	29
茨城	2,559,304	751,486	4,200,504	7,511,294	6,177,755	1,333,539	22	34
栃木	2,236,293	571,460	3,265,489	6,073,242	4,841,695	1,231,547	25	37
群馬	2,385,380	595,486	3,380,695	6,361,561	5,162,173	1,199,388	23	37
埼玉	3,845,000	728,014	3,061,834	7,634,848	6,355,689	1,281,159	20	50
千葉	2,798,894	745,993	3,872,109	7,416,996	6,224,661	1,192,335	19	38
東京	46,377,462	684,452	—	47,061,914	36,038,663	11,023,251	31	99
神奈川	12,913,391	728,400	—	13,641,791	10,745,862	2,895,929	27	95
新潟	3,871,438	895,860	5,346,093	10,113,391	8,321,037	1,792,354	22	38

富山	2,616,668	350,727	2,012,282	4,989,677	4,125,100	864,577	21	52
石川	1,745,707	359,786	2,211,116	4,316,609	3,526,246	790,363	22	40
福井	1,256,595	293,330	2,151,598	3,701,523	3,078,527	622,996	20	34
山梨	875,518	291,229	2,601,414	3,768,161	3,164,722	603,439	19	23
長野	3,359,860	739,491	4,870,557	8,969,908	7,273,829	1,696,079	23	37
岐阜	2,331,163	611,991	2,765,927	6,699,081	5,459,100	1,239,981	23	50
愛知	7,509,333	866,686	1,422,071	9,798,090	8,291,775	1,506,315	18	77
三重	15,777,599	1,181,800	—	16,959,399	15,160,988	1,798,411	12	93
滋賀	3,314,327	510,866	2,074,312	5,899,505	5,130,927	768,578	15	56
京都	1,820,784	316,728	1,676,612	3,814,124	2,988,160	825,964	28	48
大阪	5,624,958	597,206	2,065,863	8,288,027	6,910,581	1,377,446	20	68
奈良	27,420,380	597,137	—	28,017,517	21,067,655	6,949,862	33	98
和歌山	12,664,411	1,145,748	1,390,174	15,200,333	13,119,526	2,080,807	16	82
徳島	1,046,228	272,890	1,900,778	3,219,896	2,706,961	512,935	19	32
高松	2,204,918	395,697	2,275,715	4,876,330	3,823,286	1,053,044	28	45
香川	738,585	240,678	2,244,065	3,223,326	2,561,548	661,778	26	23
岡山	1,104,686	403,879	2,787,518	4,296,083	3,656,008	640,075	18	26
広島	3,228,723	597,322	3,038,769	6,864,814	5,577,819	1,286,995	23	47
山口	4,563,487	714,675	3,457,372	8,735,534	7,181,955	1,553,579	22	52

山口	4,250,740	613,348	2,230,551	7,094,639	6,105,443	989,196	16
徳島	957,203	328,752	2,755,638	4,041,593	3,375,419	666,174	20
香川	1,386,103	326,807	2,302,245	4,015,155	3,311,674	703,481	21
愛媛	2,386,132	507,156	3,112,161	6,005,449	5,079,490	925,959	18
高知	1,078,315	351,601	3,073,245	4,503,161	3,735,626	767,535	21
福岡	11,320,989	1,220,092	2,625,694	15,166,775	12,302,724	2,864,051	23
佐賀	1,211,309	335,328	2,480,459	4,027,096	3,304,625	722,471	22
長門	2,535,316	533,518	3,430,737	6,499,571	5,198,961	1,300,610	25
熊本	2,080,244	714,034	3,921,158	6,715,406	5,734,867	980,539	17
大分	1,540,484	528,729	3,212,456	5,281,669	4,448,880	832,789	19
宮崎	1,621,567	453,508	2,756,817	4,831,892	4,195,162	636,730	15
鹿児島	1,576,886	736,981	5,430,630	7,744,497	6,417,043	1,327,454	21
合 計	230,194,919	28,242,157	138,366,413	396,803,489	333,146,584	73,656,905	23

(注) 東京都については、都が徴収した市税相当額を控除するとともに、特別区が徴収した道府県税相当額を加算して計上した。

24. 昭和32年度都道府県別決算状況 自治庁資料 (単位千円)

都道府県	歳入	歳出	歳入歳出差引(A)	翌年度繰越すべき財源	(B)	実質収支 (A)-(B)
北海道	52,890,996	51,419,223	1,471,773		328,773	1,143,000
⊕青森	11,739,213	11,894,408	△ 155,195		98,895	△ 254,090
○岩手	13,015,952	12,920,999	94,953		48,117	46,836
○宮城	14,802,780	14,519,654	283,126		128,634	154,492
○秋田	12,303,455	11,976,310	327,145		123,529	203,616
○山形	12,069,643	11,837,441	232,202		87,084	145,118
○福島	18,703,752	17,917,620	786,132		304,295	481,837
茨城	15,638,889	14,808,331	830,558		262,403	568,155
栃木	12,010,156	11,095,424	914,732		168,949	745,783
群馬	13,063,681	12,514,300	549,381		301,344	248,037
埼玉	16,136,056	14,700,048	1,436,008		99,309	1,336,699
○千代田	15,762,853	15,123,192	639,661		467,654	172,007
○東京	132,641,394	121,946,627	10,694,767		4,122,591	6,572,176
○神奈川	26,141,033	23,377,667	2,863,366		606,691	2,256,675
○新潟	22,358,447	21,484,350	874,097		411,224	462,873

富士	山	11,193,114	10,588,271	604,843	96,781	508,062
川	井	9,116,212	8,912,155	204,057	75,196	128,861
梨	野	9,135,759	8,899,778	235,981	92,023	143,958
山	野	8,068,460	7,858,862	209,598	122,383	87,215
長	野	20,195,799	19,713,792	482,007	136,115	345,892
岐	野	15,042,298	14,056,794	985,504	147,277	838,227
勸	野	20,891,974	19,588,534	1,303,440	384,119	919,321
愛	野	33,737,602	29,026,616	4,710,986	740,307	3,970,679
三	野	15,125,978	15,458,982	△ 333,004	119,228	△ 452,232
滋	野	8,738,264	8,274,273	463,991	153,648	310,343
大	野	16,044,197	15,452,027	592,170	59,238	532,932
兵	野	44,223,641	41,214,802	3,008,839	835,586	2,173,253
奈	野	27,815,112	26,502,253	1,312,859	293,544	1,019,315
和	野	7,951,737	7,622,064	329,673	111,942	217,731
鳥	野	13,572,849	13,821,674	△ 248,825	67,677	△ 316,502
島	野	6,308,906	6,030,084	278,822	49,580	229,242
岡	野	9,498,935	8,937,608	561,327	256,456	304,871
広	野	13,851,379	13,348,238	503,141	79,416	423,725
	野	17,555,640	17,040,515	515,125	58,725	456,400

00674

山	口	15,588,947	15,441,170	147,770	34,649	113,121
徳	島	9,713,703	9,858,008	△ 144,305	197,193	△ 341,498
香	川	8,447,728	8,033,754	413,974	146,622	267,352
愛	媛	12,797,553	12,409,772	387,781	107,047	280,734
高	知	10,572,002	10,021,824	550,178	201,248	348,930
福	岡	32,121,707	30,956,293	1,165,414	698,796	466,618
佐	賀	8,634,962	8,497,944	137,018	105,112	31,906
長	崎	15,138,538	14,512,154	626,384	198,435	427,949
熊	本	14,805,904	14,501,253	304,651	182,580	122,071
大	分	11,407,084	11,368,968	38,116	125,160	△ 87,044
宮	崎	11,593,398	11,126,602	466,796	304,332	162,464
鹿	鳥	16,419,485	16,063,778	355,707	102,202	253,505
合	計	864,587,160	822,574,436	42,012,724	13,842,109	28,170,515

(注) 1. 差出の数は、予算繰越数を控除した数である。  
 2. ○印の団体は、全部適用の財政団体であり、◎印は一部適用、⊕印は、準用団体である。



00659

電 氣 事 業 業 務 狀 況

# 鳥取県公報

毎週火、金曜日発行（但休日になるときは翌日）昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

目次  
◇告示 鳥取県財政概況の公表

## 告 示

鳥取県告示第三百四十一号

鳥取県営電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例（昭和三十二年七月鳥取県条例第二十三号）に基き昭和三十三年度後期における鳥取県営電気事業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十四年五月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

1 ま え が き..... 3

2 事業の概況について..... 3

3 経理の状況について..... 5

4 資産, 企業債及び一時借入の概況について..... 5

5 わ す び..... 5

1 ま え が き

今回は, 昭和33年10月から昭和34年3月までの昭和33年度後期における県営電気事業の業務状況について公表するものであります。

2 事業の概況について

昭和33年度後期における業務の概況は次のとおりであります。

(1) 既設発電所の保守運転状況

日常の保守が完全であるか否かは, 施設の寿命と故障の発生に大きく影響しますので, 不断からこれが努力をしているところでありますが, 特に小鹿第一, 第二発電所は高速度(毎分900回転)の水車発電機を採用しましたので運転開始後における機械の振動, 軸受温度の上昇について注意を払って参りましたが, 何ら異常を認めず各発電所とも好調な運転を続け, 今期は水資源に恵まれたため予期以上の発電実績をおさめることが出来ました。各発電所別の発送電実績は別表1のとおりであります。これが概要を次のとおり申し上げます。

1 幡郷発電所

本発電所は日野川水系に属し広流域であり, かつ発電所が下流であるために水量の変動をうけることが少いのであります。幸に今期を通じて平均した流量を得ることが出来ましたので自流式発電の特徴を充分満足し, その送電電力量実績は今期目標を約140万キロワットアワー16.9%超過しました。

2 小鹿第一, 第二発電所

中津貯水池への流入量は各旬とも想定量をしのぎました。然し今期を通じて特筆することは融雪による出水が時期

00662

外れに早かったこととあります。即ち例年であれば3月に入つて融雪が始まり、この出水が4月まで影響するのであります。今冬は2月初旬より気温の上昇と連日降雨のため出水が始まりましたので2月末まで約670時間にわたる連続フル運転を記録しましたが融雪による一時的な出水が貯水池に多量に流入した関係上、反面発電のため有効に使用できない水が2月14日より連続8日間に亘つて貯水池より流水しました。これは気象の異変によるもので御了承願います。この結果、2月の送電実績は目標に対して55%超過しましたが逆に3月では目標を33%割ることとなり今期を通じては目標量を約480万千瓦ワットパワー20.2%超過しました。

#### (2) 春米発電所建設について

春米発電所の建設につきましては前回の公表で開発計画と本年度計画の概要につきまして簡単に御説明申し上げましたのでお解り願えたことと存じますが、昭和33年度は企業債8千万円と砂防公共事業費1千5百万円、計9千5百万円の資金が決定し、又水利使用許可並びに同工事実施認可について関係官庁に申請していたところ昭和33年12月9日それぞれ許可、認可になりましたので12月17日概略並びに水路工事の入札及び同工事用セメントの購入について入札致し、12月定例県議会の同意を得て契約を締結し本年2月に三号取水支線工事及び同工事用セメントの購入、鉄管、製作運搬据付工事、電気機器起重機轉入並びに運搬据付工事について入札致し、2月定例県議会の同意を得てそれぞれ契約を締結し、いよいよ本工事に着手致しました。

#### (3) 昭和34年度電気事業会計予算の概要

本年2月定例県議会に提案致しました昭和34年度電気事業会計予算は、収益的収入において、180,713千円を計上いたしました。これは幡郷発電所、小鹿第一、第二発電所の年間発生目標電力量58,311万千瓦ワットパワーに對す

る電力料金の収入でありましてこれに対する支出は、営業費用、財務費用等151,675千円を計上いたしました。次に資本的収入および支出でございますが春米発電所の建設事業に対する本年度資金として企業債830,000千円と一般公共事業との共同施行にかかる砂防事業委託金5,000千円等合計835,502千円を財源として建設工事を本格的に施行するものであります。この外に内部留保資金を財源として企業債償還金等43,512千円を計上いたしました。

#### 3 経理の状況について

昭和33年度の電気事業会計の決算は別表2、3、4、5のとおりであります。昨年度7月1日から地方公営企業法の全面適用により企業的活動の基盤が確立されたので脱意事業の推進に邁進した結果、小鹿第二発電所が33年4月30日営業運転に入り、既設の幡郷、小鹿第一発電所と共に順調に操業をつづけ、6月に全国的異常渇水の影響を受け一時的に目標電力量を割つたのであります。他の月は降雨量に恵まれ、電力量収入は目標の111.8%となり、本年度35,110千余円の純利益をあげ経営状態も益々健全性を加えて参りました。

#### 4 企業債及び一時借入の概況について

企業債の概況は別表6のとおりであります。

#### 5 わ す び

以上昭和33年10月1日から昭和34年3月31日までの県営電気事業の概要について説明いたしました。既設発電所は順調なる運転を続けており、春米発電所の建設も国の認可を得ていよいよ本工事に着手いたしましたので今後県営

電気事業の経営合理化に努め経済性を発揮する所存であります。何卒県民の皆様におかれましてはもとこの上とも御協力、御鞭撻下さいますようお願い致します。

別表1 各発電所発送電実績表  
幡 郷 発 電 所

区 分	上 半 期												下 半 期	年 度 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
目標受給電力量 (MWH)	7,695.0	1,400.0	1,355.0	1,400.0	1,400.0	1,265.0	1,400.0	8,220.0	15,915.0					
発電電力量	9,098.8	1,643.9	1,603.6	1,656.4	1,680.4	1,491.2	1,659.6	9,735.1	18,833.9					
同上目標対比実績 (%)	115.3	116.9	116.7	116.4	118.2	116.2	116.9	116.9	116.1					
所内電力量	32.8	6.5	6.7	7.2	7.8	6.5	7.0	41.7	74.5					
所内電利用率	97.8	98.8	98.8	98.5	100.0	98.3	98.9	98.9	98.4					

小 鹿 第 一 発 電 所

区 分	上 半 期												下 半 期	年 度 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
目標受給電力量 (MWH)	7,705.0	1,262.0	1,424.0	1,362.0	1,644.0	1,436.0	2,228.0	9,356.0	17,061.0					
発電電力量	9,471.3	2,154.3	1,920.5	2,107.7	1,616.3	2,402.4	1,563.7	11,764.9	21,236.2					
同上目標対比実績 (%)	122.9	169.6	133.6	152.4	97.8	165.0	68.7	123.8	122.4					
所内電力量	44.8	10.3	9.6	11.2	11.8	10.9	9.9	63.7	108.5					
所内電利用率	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9					

小 鹿 第 二 發 電 所

区 分	上 半 期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下 半 期	年 度 計
目標受給電力量 (MWH)	8,122.6	1,949.0	2,011.0	2,196.0	2,592.0	2,268.0	3,558.0	14,374.0	22,496.0
發 電 々 々 力 量	10,520.1	3,154.4	2,854.1	3,134.6	2,487.0	3,477.8	2,266.4	17,374.3	27,894.4
受 給 電 々 力 量	10,363.2	3,081.1	2,790.9	3,058.6	2,418.5	3,379.1	2,208.3	16,936.5	27,299.7
同上目標対比実績 (%)	130.2	158.1	138.8	139.3	93.3	149.0	97.4	117.8	121.4
所 内 電 利 用 率	48.2	10.4	12.2	14.0	10.2	12.7	12.3	71.8	120.0
發 電 利 用 率	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8

177

4.1.1

00658

9 ~ 10

昭和34年5月30日 土曜日 鳥 取 県 公 報

(号外) 第30号

別表2

## 昭和33年度鳥取県営電気事業会計予算決算対照表

区 分	予 算 額								決 算 額	増 減 △	当該科目 に対する 比 率	備 考
	当初予算額	追加増減額	予備費 充用額	費 目 流用額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	
収 益 的 収 入	171,751,000	△ 8,444,000	0	0	163,307,000	0	0	163,307,000	183,701,030	20,394,030	112.4	
营 業 収 益	171,250,000	△ 8,444,000	0	0	162,806,000	0	0	162,806,000	182,156,565	19,350,565	111.8	
財 務 収 益	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	736,185	236,185	147.2	
事 業 外 雑 収 益	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	808,280	807,280	80,800.0	
収 益 的 支 出	156,354,000	△ 6,851,000	0	0	149,503,000	0	0	149,503,000	147,745,538	△ 1,757,462	98.8	
营 業 費 用	66,505,000	△ 4,169,000	0	0	62,336,000	0	0	62,336,000	60,812,506	△ 1,523,494	97.5	
財 務 費 用	89,649,000	△ 2,682,000	0	0	86,967,000	0	0	86,967,000	86,933,032	△ 33,968	99.9	
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0	△ 200,000	—	
資 本 的 収 入	69,852,000	30,000,000	0	0	99,852,000	0	0	99,852,000	94,658,906	△ 5,193,094	94.7	
企 業 債	50,000,000	30,000,000	0	0	80,000,000	0	0	80,000,000	80,000,000	0	100.0	
受 託 金	19,850,000	0	0	0	19,850,000	0	0	19,850,000	14,500,000	△ 5,350,000	73.0	
建 設 収 入	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	158,906	156,906	7,900.0	
資 本 的 支 出	131,173,000	28,407,000	0	0	159,580,000	0	34,864,735	194,444,735	181,067,855	△ 13,376,880	93.1	
春米発電所建設仮勘定	69,850,000	30,000,000	0	0	99,850,000	0	0	99,850,000	86,485,197	△ 13,364,803	86.6	
小鹿発電所建設仮勘定	34,000,000	0	0	0	34,000,000	0	34,864,735	68,864,735	68,861,632	△ 3,103	99.9	
水力発電設備	235,000	0	0	0	235,000	0	0	235,000	226,573	△ 8,427	96.1	
企業債償還金	27,088,000	△ 1,593,000	0	0	25,495,000	0	0	25,495,000	25,494,453	△ 547	99.9	

別表3

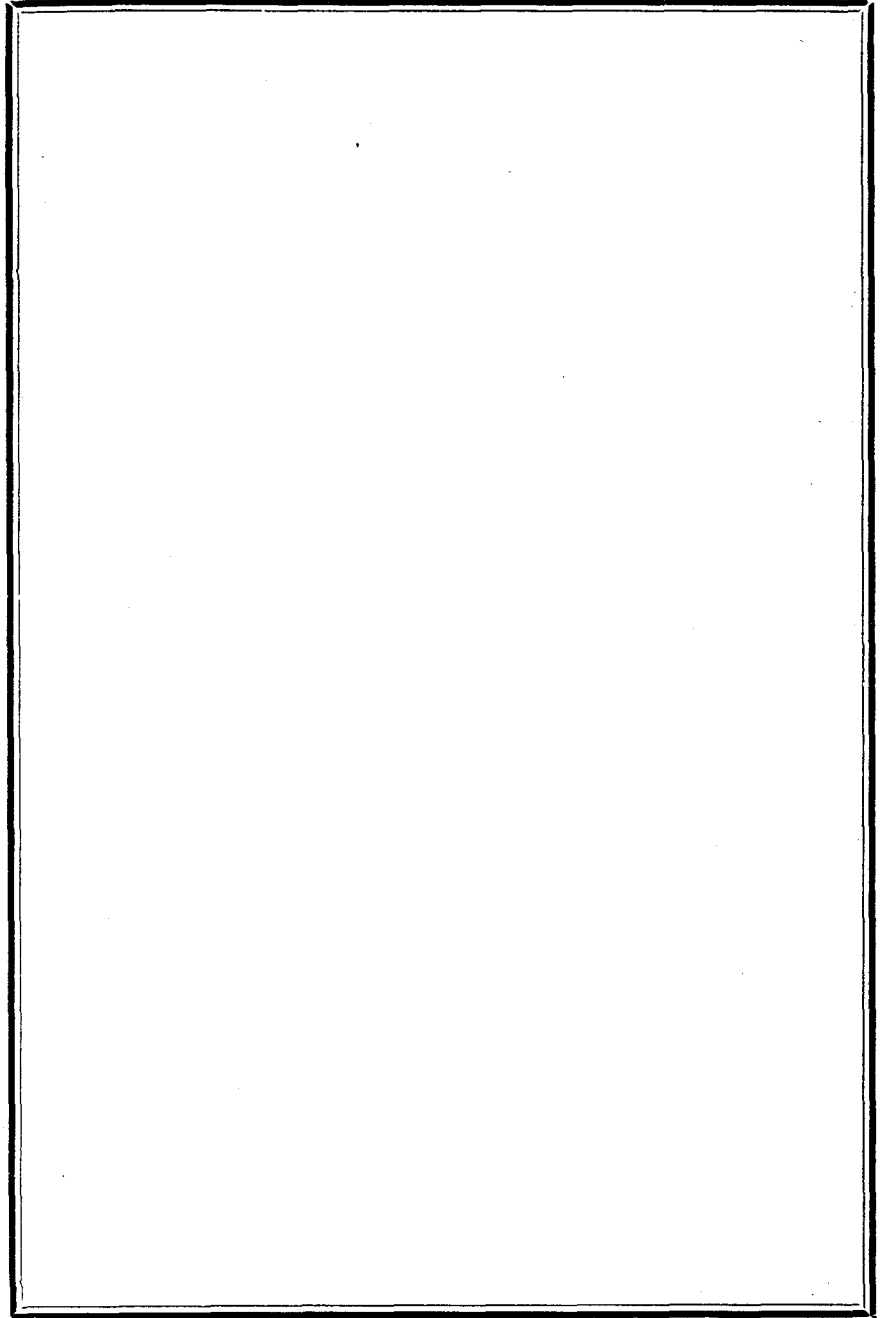
昭和33年度鳥取県営電気事業損益計算書

昭和33年4月1日から昭和34年3月31日まで

(単位 円)

科 目		金 額		金 額
1	営 業 電 力 収 入	182,156,565		
2	営 業 電 力 費 用	52,378,136		
3	配 送 電 力 費 用	643,164		
4	一 般 管 理 費 用	272,792		
5	(1) 受 入 外 債 権 増 加	7,508,841	60,802,935	121,353,632
6	(2) 受 入 外 債 権 減 少		736,185	
7	(3) 受 入 外 債 権 当 年 償 還		30,340	
8	(4) 受 入 外 債 権 当 年 償 還		86,933,032	
	受 入 外 債 権 当 年 償 還	130,000	76,236	
				35,110,889





5

5

00671

第30号

(号外)

東京電機工業株式会社

土曜日

昭和34年5月30日

13~14

科 目	金	額
1 資産の部 (借方) 産備金	1,447,133,881	1,391,646,940
1 水産力発電引当金	87,773,215	87,324,035
2 減価償却引当金	26,389,196	1,478,970,975
3 減価償却引当金	1,299,154	
4 減価償却引当金	6,274,515	
5 減価償却引当金	357,616	
6 減価償却引当金	1,333,400	
7 減価償却引当金	43,067	
8 減価償却引当金	1,290,333	
1 水産力発電引当金	1,290,333	
2 減価償却引当金	87,324,035	
3 減価償却引当金	5,906,899	
4 減価償却引当金	25,000	
5 減価償却引当金	25,000	
6 減価償却引当金		
7 減価償却引当金		
8 減価償却引当金		
1 水産力発電引当金	25,000	
2 減価償却引当金	37,176,421	
3 減価償却引当金	2,194,288	
4 減価償却引当金	14,962	
5 減価償却引当金	2,977	
6 減価償却引当金	490,000	
7 減価償却引当金	490,000	
8 減価償却引当金	9,059,750	
1 水産力発電引当金	432,221	
2 減価償却引当金	37,210	
3 減価償却引当金	6,416,734	
4 減価償却引当金	568,000	
5 減価償却引当金	48,842,670	
6 減価償却引当金	1,418,069,149	
7 減価償却引当金	0	
8 減価償却引当金	338,000	
1 水産力発電引当金	35,110,889	
2 減価償却引当金	0	
3 減価償却引当金	35,448,889	
4 減価償却引当金	1,502,360,708	
5 減価償却引当金	1,518,874,623	
6 減価償却引当金	1,518,874,623	
7 減価償却引当金	1,466,911,819	
8 減価償却引当金	35,448,889	
1 水産力発電引当金	1,502,360,708	
2 減価償却引当金	1,518,874,623	
3 減価償却引当金	1,518,874,623	
4 減価償却引当金	1,466,911,819	
5 減価償却引当金	35,448,889	
6 減価償却引当金	1,502,360,708	
7 減価償却引当金	1,518,874,623	
8 減価償却引当金	35,448,889	

別表5

電気事業営業費用明細表

昭和33年4月1日から昭和34年3月31日まで

(単位 円)

科 目	水力発電費	送電費	配電費	一般管理費	合 計
給厚	5,010,982			2,649,135	7,660,117
料	367,420			115,070	482,490
法一定般	345,020			110,645	455,665
厚	22,400			4,425	26,825
生	2,314,118			402,369	2,716,487
生	59,830			453,809	59,830
生	918,471			158,224	1,372,280
脂	6,359,776			34,829	6,518,000
品	34,829			3,086,504	34,829
除	718,751			32,665	3,805,255
給價託給價	406,280			406,280	406,280
付借	55,561		1,500	89,724	89,724
損諸交賃補委退減	1,983,151			568,000	1,983,151
合	52,733			52,733	52,733
	0			568,000	568,000
	34,096,234		641,664	272,792	35,053,757
	52,378,136		643,164	272,792	60,802,933

別表6 企業債明細書  
昭和34年3月31日現在

種類	発行情日	発行総額 円	償還額 円	未償還額 円	発行価額 円	利率	償還終期	備考
企業債	27. 3. 24	70,000,000	7,000,000	63,000,000	70,000,000	0.065	47. 2. 1	大蔵省資金運用部
"	28. 3. 20	150,000,000	5,600,000	144,400,000	150,000,000	0.065	53. 3. 1	"
"	30. 5. 20	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0.065	54. 11. 1	"
"	31. 5. 22	150,000,000	4,400,000	145,600,000	150,000,000	0.065	56. 3. 1	"
"	31. 5. 31	30,000,000	3,600,000	26,400,000	30,000,000	0.075	44. 11. 30	山陰合同銀行
"	32. 5. 31	20,000,000	469,472	19,530,528	20,000,000	0.065	62. 3. 1	大蔵省資金運用部
"	32. 5. 20	290,000,000	3,554,240	286,445,760	290,000,000	0.065	62. 3. 31	簡易生命保険積立金
"	32. 5. 31	70,000,000	2,800,000	67,200,000	70,000,000	0.075	45. 11. 30	山陰合同銀行
"	32. 5. 31	70,000,000	857,587	69,142,413	70,000,000	0.065	62. 3. 1	大蔵省資金運用部
"	32. 5. 31	30,000,000	1,200,000	28,800,000	30,000,000	0.075	45. 11. 30	山陰合同銀行
"	33. 5. 30	250,000,000	2,840,385	247,159,615	250,000,000	0.065	63. 2. 1	大蔵省資金運用部
"	33. 5. 30	140,000,000	0	140,000,000	140,000,000	0.065	63. 3. 31	簡易生命保険積立金
"	33. 3. 20	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	0.076	48. 3. 20	公営企業金融公庫
"	長期資金に 借換たる日 計	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	日歩1銭 8厘	長期資金に 借換たる日 計	大蔵省資金運用部
		1,430,000,000	32,321,684	1,397,678,316	1,430,000,000			

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行日 火、金

発行

鳥取県鳥取市  
鳥取県鳥取市  
鳥取県鳥取市  
鳥取県鳥取市  
鳥取県鳥取市